

墨田区の財務書類

—令和5年度決算—

統一的な基準

令和6年9月

墨田区

● はじめに ●

■目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区（以下「区」という。）は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、現行の地方自治法に基づく官庁会計制度を補完するものとして、また、適正性を確保するため外部の専門家の支援を得て、企業会計の考え方を取り入れた「地方公会計制度に基づく財務書類」を作成しています。

この財務書類を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

■意義

地方公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

- 1 現金主義による官庁会計の補完
「減価償却費」、「退職手当引当金」など、現金主義・単式簿記による現行の官庁会計制度では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。
- 2 公社等との連結による区財政全体の把握
会計処理方式の異なる団体間で、統一した基準による財務書類を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができます。
- 3 コスト分析と政策評価への活用
行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。
- 4 資産情報の把握と活用
固定資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

■経緯

平成11年度～平成19年度決算

「ⁱ⁾旧総務省方式」等による財務書類を作成

平成20年度～平成23年度決算

「ⁱⁱ⁾総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成

平成24年度決算～平成27年度決算

「ⁱⁱⁱ⁾基準モデル」による財務書類を作成

平成28年度決算～

「^{iv)}統一的な基準」による財務書類を作成

■ 統一的な基準とは

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 29 年度までに原則として全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。これまで、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式により作成されてきた財務書類ですが、統一的な基準による財務書類によって、団体間での比較可能性が順次、確保されることとなります。

統一的な基準は、固定資産台帳などに基づき開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フローの情報を全て把握した上で、個々の取引情報を複式記帳して作成することとなります。したがって、作成方法は基準モデルと類似しますが、以下の点が基準モデルとの違いとなります。

■ 比較

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	現存する固定資産を取得価額で評価し、取得価額が不明なものについては ^{v)} 公正価値 ^(vi) 再調達価額) により評価 開始後の再評価は行わない 基準モデルで評価した資産はこれまでの評価額を許容 ^{vii)} 複式簿記による	現存する固定資産を全て公正価値（再調達価額）により評価 土地については原則3年ごとに再評価 複式簿記による	売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより取得原価を推計
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲とし、段階的に物品などを含める
固定資産台帳の整備	貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	段階的整備を想定売却可能資産、土地を優先
減価償却費の取扱い	行政コスト計算書に計上	事業用資産は行政コスト計算書に計上 インフラ資産は純資産変動計算書に計上	行政コスト計算書に計上
記帳方法	執行データ（個別伝票単位）により、発生都度又は期末に一括して複式仕訳を行う	執行データ（個別伝票単位）により、発生都度又は期末に一括して複式仕訳を行う 予算科目により複式仕訳を行う簡便作成法あり	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を行う

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務書類	5
1	財務書類の体系	6
2	作成対象等について	10
3	貸借対照表（バランスシート）	11
4	行政コスト計算書	16
5	純資産変動計算書	19
6	資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）	21
§ 2	財務書類詳細資料	24
1	一般会計等財務書類	25
2	全体財務書類	30
3	注記・附属明細書	35
4	連結財務書類	47
5	連結精算表	52
§ 3	指標による分析	64
1	財務書類分析の視点	65
2	各指標について	65
3	指標のレーダーチャート化	75
§ 4	参考資料	76
	用語の説明	77

§ 1 墨田区の財務書類

- 1 財務書類の体系
- 2 作成対象等について
- 3 貸借対照表（バランスシート）
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書
- 6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類の体系

〔1〕 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】

借方	貸方
資産	負債
	純資産

現時点で区が行政サービスを提供する能力
(道路等インフラ含む)

将来世代の負担
(地方債、退職手当引当金等)

過去から現在世代の負担

貸借対照表は、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

建物や工作物等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産から負債を差引いた純資産そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- これまでの予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 資産に対する純資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕 行政コスト計算書【PL（Profit and Loss Statement）】

借方	貸方
費用	収益
<ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・その他のコスト 	純行政コスト

受益者負担
(使用料等)

収支差額

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。一方、行政コスト計算書では、公共施設等整備費支出や特別区債の償還は資産・負債の増減であるため、コストとして計上しません。

しかし、官庁会計では計上しない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等の現金支出を伴わない費用が、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書で表される純行政コストとは、貸借対照表の資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

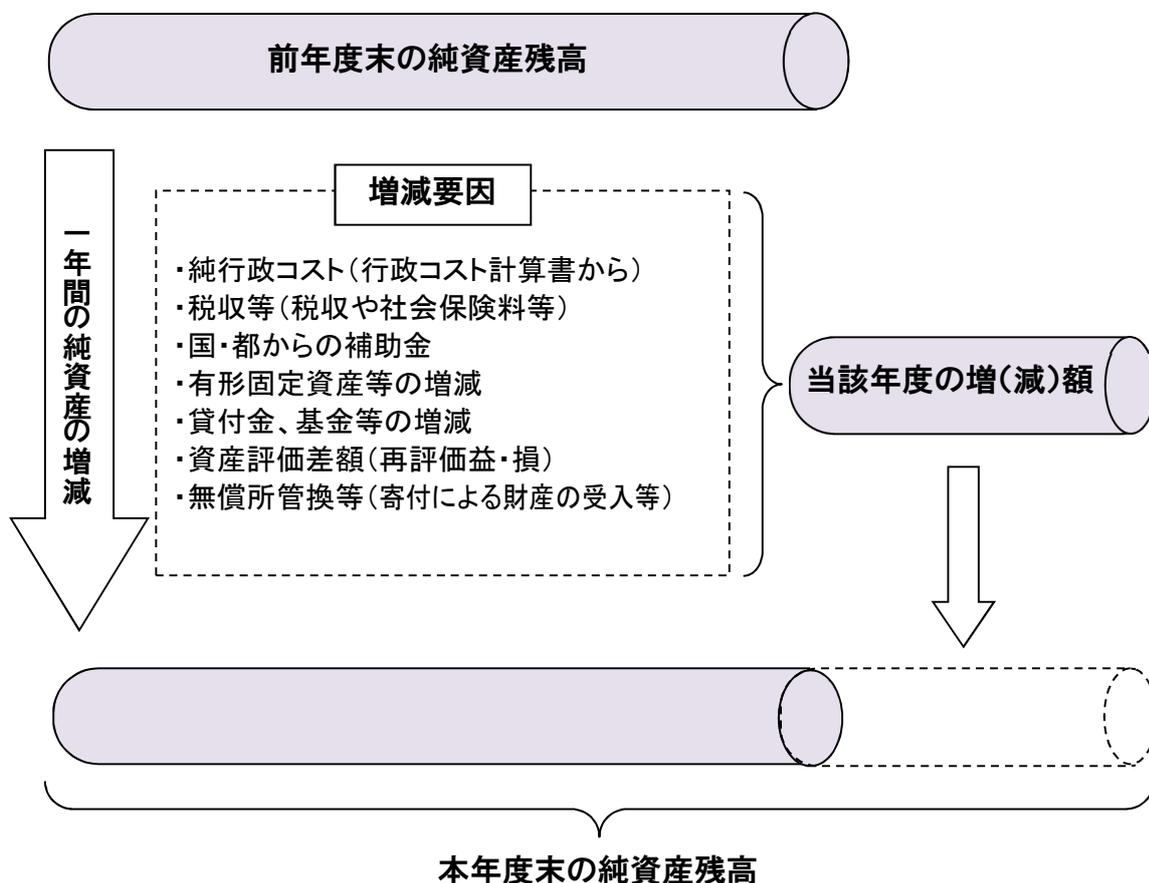
行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費や物件費といった経常的な行政サービスにかかるコストと、受益者負担で賄われた収益を把握できます。
- 純行政コストは、税収や国・都からの補助金等で賄わなければならないコストを表しています。

〔3〕純資産変動計算書【NW（Net Worth）】

借方	貸方
純行政コスト	(前年度末残高) 財源
資本の減少	資本の増加
本年度末残高	

＜純資産変動計算書のイメージ＞



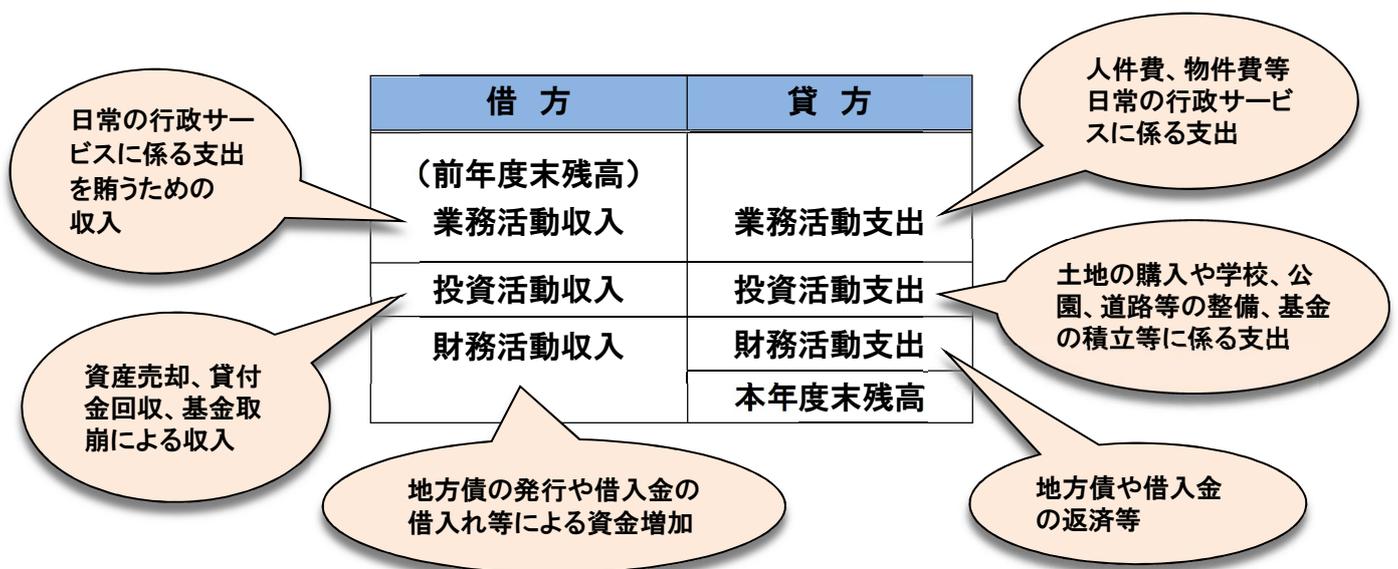
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの補助金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく出資として捉え、この計算書の財源に計上しています。

純資産変動計算書からは、次のことが分かります。

- 当該年度において、純資産の各項目がどのような要因で増減し、その財源構成がどう変動したのか把握できます。
- 本年度純資産変動額がプラスであれば債務超過にならないため、マイナスの場合は特に要因を分析する必要があることを表しています。

〔4〕 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】

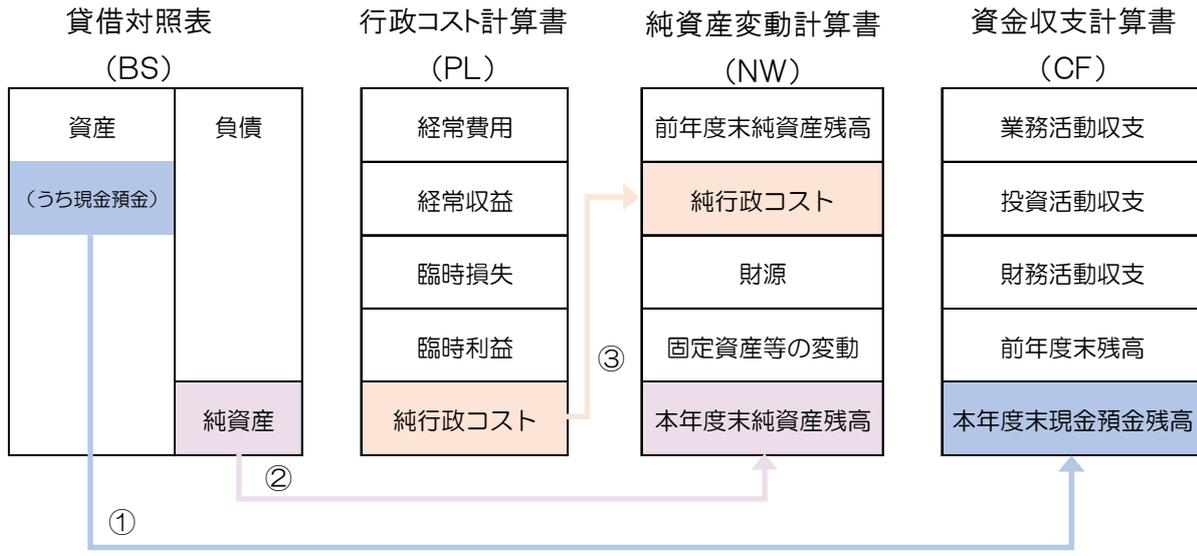


資金収支計算書は、1年間における区の資金収支の情報を、性質の異なる活動区分である「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3つに分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは、次のことが分かります。

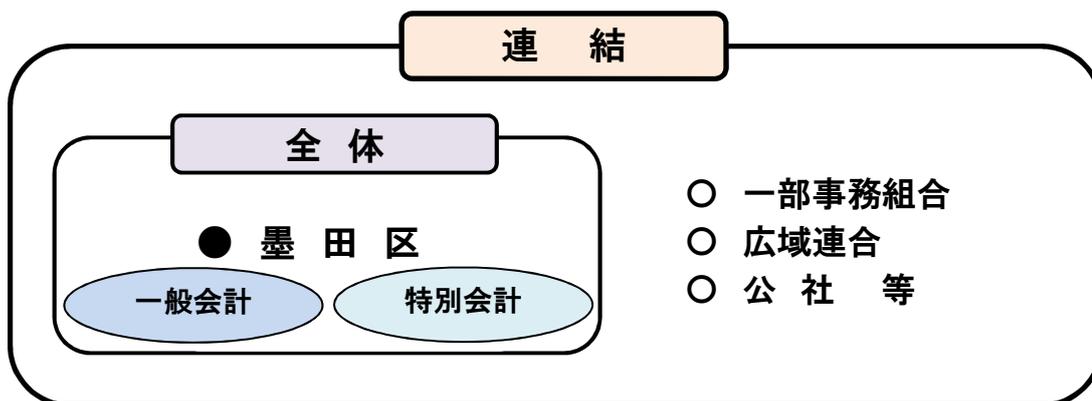
- 業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入除く)を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債等の返済に一定の余力があることを表しています。
- 歳入歳出決算の収支が黒字であっても、業務活動収支が赤字である場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

〔5〕財務書類4表の関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これは、NWの「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの「純行政コスト」と対応します。

〔6〕連結財務書類



区では、一般会計のほかに、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に公社等が行う事業がありますが、全体の財務書類では公社等を含んでいないため、区の総合的な財務状態を把握することは困難です。

そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることで、区の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

2 作成対象等について

〔1〕作成対象

一般会計等財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計＋特別会計

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計）

連結財務書類・・・・・・・・全体＋公社等

各会計間での繰入、繰出等のやりとりについては、相殺消去を行い純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・令和5年度末日時点（令和6年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・令和5年度期中（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

〔3〕使用データ

一般会計等、全体財務書類・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳

連結財務書類・・・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・・・令和6年1月1日現在 284,555人（住民基本台帳より）

3 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕 貸借対照表

令和6年3月31日現在

（単位：百万円、％）

資産の部	R4	R5	差引増減	増減率 (%)	負債の部	R4	R5	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計				全体会計	全体会計		
固定資産	373,277	381,516	8,238	2.2%	固定負債	42,137	40,860	△1,276	△3.0%
事業用資産	230,713	230,214	△499	△0.2%	地方債	24,515	23,710	△805	△3.3%
土地	148,382	148,021	△361	△0.2%	長期未払金	2,472	2,060	△412	△16.7%
建物等	82,330	82,193	△138	△0.2%	退職手当引当金	13,708	13,856	148	1.1%
建物	77,073	75,244	△1,829	△2.4%	損失補償等引当金	-	-	-	-
工作物	3,041	3,033	△8	△0.3%	その他の固定負債	1,442	1,234	△208	△14.4%
建設仮勘定	2,216	3,916	1,699	76.7%	流動負債	8,886	8,277	△609	△6.9%
インフラ資産	104,498	106,432	1,933	1.8%	1年内償還予定地方債	3,419	2,553	△866	△25.3%
土地	80,459	81,416	957	1.2%	未払金	482	477	△5	△1.1%
建物等	24,039	25,015	976	4.1%	未払費用	-	-	-	-
建物	2,459	2,405	△54	△2.2%	前受金	-	-	-	-
工作物	21,039	21,128	89	0.4%	前受収益	-	-	-	-
建設仮勘定	541	1,482	941	173.7%	賞与等引当金	1,416	1,590	173	12.2%
物品	2,226	2,208	△18	△0.8%	預り金	3,328	3,431	104	3.1%
無形固定資産	385	387	2	0.5%	その他の流動負債	241	226	△15	△6.3%
投資その他の資産	35,455	42,275	6,820	19.2%	負債合計	51,022	49,137	△1,885	△3.7%
投資及び出資金	5,400	5,400	0	0.0%					
長期延滞債権	1,083	1,145	62	5.7%					
長期貸付金	1,470	1,330	△139	△9.5%					
基金	27,678	34,556	6,878	24.8%					
減債基金	1,178	1,528	350	29.7%					
その他	26,500	33,028	6,528	24.6%					
徴収不能引当金	△177	△157	20	△11.3%					
流動資産	40,060	38,797	△1,263	△3.2%	純資産の部				
現金預金	11,268	11,141	△127	△1.1%	固定資産等形成分	399,606	406,764	7,157	1.8%
未収金	2,812	2,728	△84	△3.0%	余剰分（不足分）	△37,292	△35,588	1,704	△4.6%
短期貸付金	139	139	△0	△0.0%	純資産合計	362,314	371,176	8,861	2.4%
基金	26,191	25,109	△1,081	△4.1%	負債・純資産合計	413,337	420,313	6,976	1.7%
財政調整基金	25,736	25,065	△671	△2.6%					
減債基金	455	44	△411	△90.3%					
徴収不能引当金	△349	△320	29	△8.4%					
資産合計	413,337	420,313	6,976	1.7%					

〔2〕 貸借対照表の内容

1 資産の区分及び表示

- (1) 資産項目の固定・流動分類は、原則として1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、固定を流動より先にする^{viii)} 固定性配列法とします。

2 資産の計上方法

(1) 固定資産

① ix) 事業用資産土地、x) インフラ資産土地

○区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産土地とし、それ以外の土地を事業用資産土地としています。

○資産評価は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

○評価額の基礎となる単価は、固定資産税評価額の平均単価を用いました。

② ①以外の有形固定資産

○資産評価は、原則として取得原価としています。

○取得原価が判明している場合は取得原価、不明なものについてはxi) 保険金額等による見積計算を行っています。

○リース資産は、所有権移転xii) ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）によるものを計上しました。

○減価償却は、xiii) 定額法によって算出しています。

○耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。

③ 無形固定資産

○無形固定資産は、ソフトウェアとその他に区分しています。

○ソフトウェアは、区が所有しているものに限り計上しています。

○その他は、商標権及び借地権を計上しています。

④ 投資その他の資産

○投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に区分しています。

○投資及び出資金は、有価証券、出資金及びその他に区分しています。

○有価証券は、債券等を計上しています。

○出資金は、公有財産として管理されている出資等で、出えん金を含めて計上しています。

○長期延滞債権は、滞納繰越調定の収入未済額を計上しています。

○長期貸付金は、貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外を計上しています。

○基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもので、減債基金及びその他に区分して計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

○現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）から構成されます。

② 現金預金以外（未収金、短期貸付金、基金等）

○現金預金以外の資産は、基準日時点で区の所有する資産を計上しています。

○未収金は、現年度調定の収入未済額を計上しています。

○短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。

○基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上しています。

3 負債の計上方法

(1) 固定負債

○固定負債は、地方債（特別区債）、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他に区分しています。

○地方債（特別区債）は、償還予定が1年超のものを計上しています。

○長期未払金は、地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。

○各引当金については、注記しています。

○その他は、歳入歳出外現金及びリース負債のうち固定負債に区分されるものを計上しています。

(2) 流動負債

○流動負債は、1年内償還予定地方債（特別区債）、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他に区分しています。

○1年内償還予定地方債（特別区債）は、償還予定が1年以内のものを計上しています。

○未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものを計上しています。

○未払費用は、一定の契約に従い継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上しています。

○前受金は、基準日時点において代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上しています。

○前受収益は、一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上しています。

○賞与等引当金については、注記しています。

○預り金は、歳入歳出外現金のうち流動負債に区分されるものを計上しています。

○その他は、リース負債のうち流動負債に区分されるものを計上しています。

4 純資産の計上方法

(1) 純資産

○純資産は、純資産の源泉又は運用先との対応によって、その内部構成を固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分しています。

(2) 固定資産等形成分

○固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

○余剰分（不足分）は、区の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〔3〕 貸借対照表（バランスシート）から分かること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、4,203億円（4年度：4,133億円 / 差額+70億円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

なお、流動資産が13億円減少しましたが、インフラ資産が19億円、固定資産の基金が69億円増加したことなどにより、資産総額は70億円増加しています。

(2) 負債総額は、491億円（4年度：510億円 / 差額△19億円）

負債とは、将来返済する必要のある債務であり、負債が多くなると、それだけ税収等から償還及び利払いに充てなければならない資金が必要となることから、財政の硬直化を招く要素となります。

なお、地方債総額が17億円、長期未払金が4億円減少したことなどにより、負債総額は19億円減少しています。

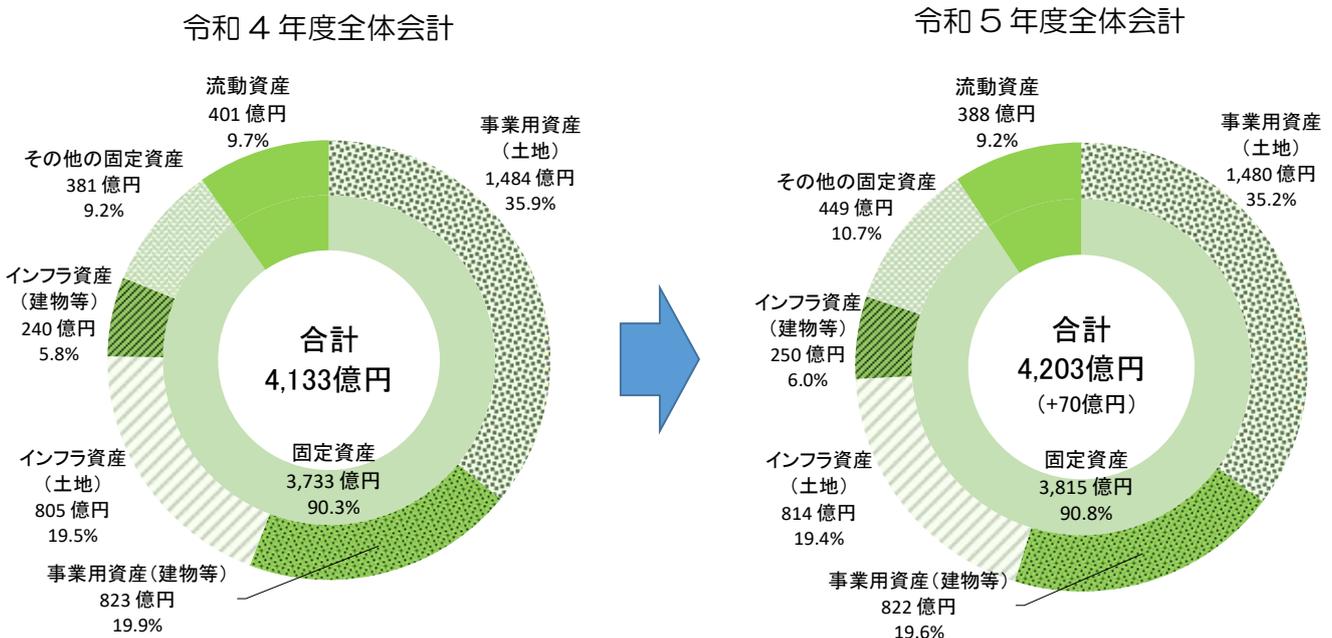
(3) 純資産総額は、3,712億円（4年度：3,623億円 / 差額+89億円）

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

2 資産・負債の構成

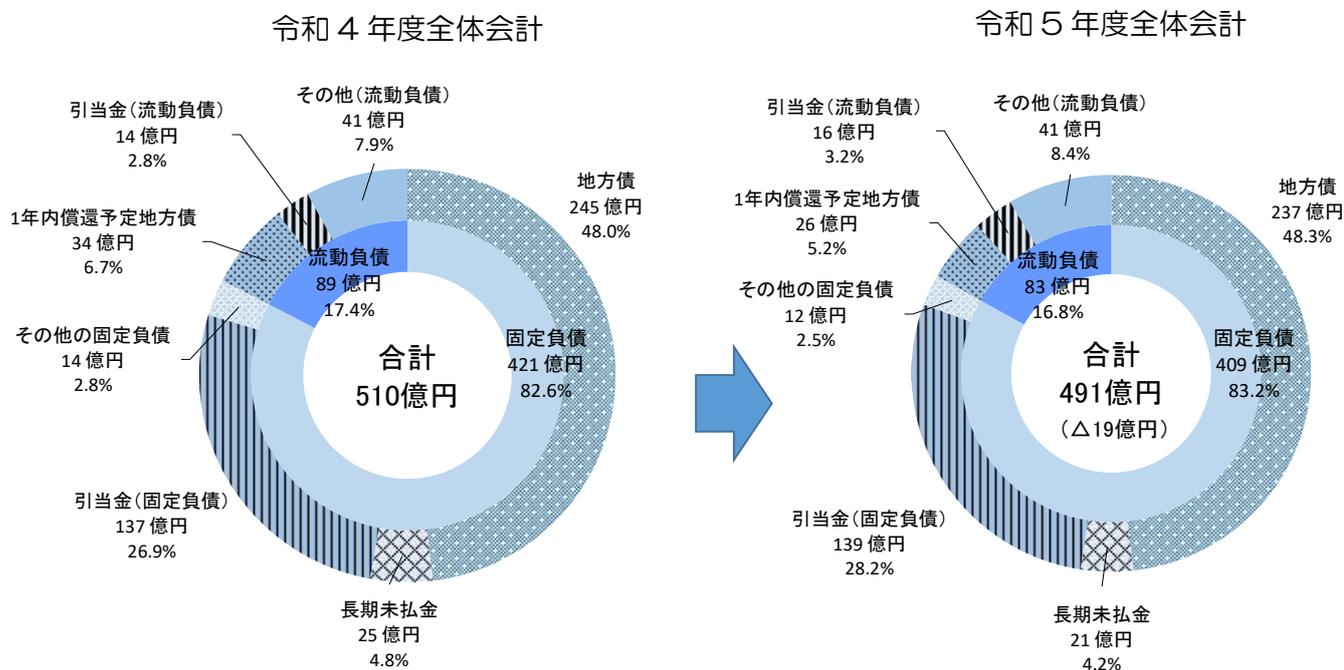
(1) 資産の構成

固定資産90.8%（4年度：90.3% / 差+0.5ポイント）、流動資産9.2%（4年度：9.7% / 差△0.5ポイント）となっています。このうち、固定資産は土地の占める割合が大きく、資産総額の54.6%（事業用土地35.2%、インフラ用土地19.4%）を占めています。また、建物等は資産総額の25.5%（事業用19.6%、インフラ用6.0%）を占めています。



(2) 負債の構成

負債の構成は、固定負債 83.2%（4 年度：82.6% / 差+0.6 ポイント）、流動負債 16.8%（4 年度：17.4% / 差△0.6 ポイント）となっています。このうち、地方債及び 1 年内償還予定地方債の占める割合が大きく、負債総額の 53.4%を占めています。



3 基金の状況

基金の令和 5 年度末残高は、財政調整基金が 251 億円（4 年度：257 億円 / 差額△7 億円）、減債基金が 16 億円（4 年度：16 億円 / 差額△1 億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が 330 億円（4 年度：265 億円 / 差額+65 億円）、合計で 597 億円（4 年度：539 億円 / 差額+58 億円）となっており、特に公共施設等整備基金が 250 億円（4 年度：184 億円 / 差額+66 億円）と大きく増加しています。

基金の内訳は、下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	R4	R5	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
財政調整基金	25,736	25,065	△ 671	△2.6%
減債基金	1,633	1,572	△ 61	△3.7%
その他の基金	26,500	33,028	6,528	24.6%
公共施設等整備基金	18,363	25,010	6,647	36.2%
その他	8,138	8,019	△ 119	△1.5%
基金合計	53,869	59,666	5,797	10.8%

4 行政コスト計算書

〔1〕 行政コスト計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：百万円、%)

	R4	R5	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	166,515	172,596	6,082	3.7%
業務費用	57,813	58,253	440	0.8%
人件費	18,857	19,676	819	4.3%
職員給与費	14,737	14,828	91	0.6%
賞与等引当金繰入額	1,416	1,590	173	12.2%
退職手当引当金繰入額	385	798	413	107.1%
その他	2,319	2,461	143	6.2%
物件費等	38,170	37,805	△ 365	△1.0%
物件費	30,665	30,002	△ 663	△2.2%
維持補修費	1,781	1,920	139	7.8%
減価償却費	5,724	5,883	159	2.8%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	786	771	△ 15	△1.9%
移転費用	108,701	114,343	5,642	5.2%
補助金等	66,573	72,736	6,164	9.3%
社会保障給付	38,890	39,311	421	1.1%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	3,239	2,296	△ 943	△29.1%
B 経常収益	5,303	7,091	1,789	33.7%
使用料及び手数料	2,346	2,364	17	0.7%
その他	2,956	4,728	1,771	59.9%
C 純経常行政コスト (A-B)	161,212	165,505	4,293	2.7%
D 臨時損失	2,246	17	△ 2,229	△99.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	368	17	△ 351	△95.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	1,878	-	△ 1,878	△100.0%
E 臨時利益	0	2	1	365.8%
資産売却益	0	2	1	365.8%
その他	-	-	-	-
F 純行政コスト (C+D-E)	163,457	165,520	2,063	1.3%

〔2〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔3〕 行政コスト計算書の作成基準

1 費用計上の範囲

当該年度 1 年間の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費及び徴収不能引当金繰入額といった非現金支出を加えたものです。

2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費等（物にかかるコスト）」、「その他の業務費用」、「移転費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に分類します。

〔4〕 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」から構成され、まず「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。これに災害復旧事業費や資産の除売却損等の「臨時損失」を加えて、資産売却益等の「臨時利益」を差し引きしたものが「純行政コスト」となります。

2 経常費用

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した 1 年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に分類されます。

3 経常収益

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「使用料及び手数料」、その他の収益を「その他」に分けて表示します。

また、行政サービスを提供する上で、最も基本となる税金等一般財源は経常収益に含まれませんので、行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

統一的な基準では、行政コスト計算書には地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書に計上することとされています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金等で賄うべきコスト（純行政コスト）がどれだけかを把握するためです。

〔5〕行政コスト計算書から分かること

1 経常費用・経常収益の状況

令和5年度は、経常費用 1,726 億円（4年度：1,665 億円 / 差額+61 億円）、経常収益 71 億円（4年度：53 億円 / 差額+18 億円）、差引の純経常行政コストは 1,655 億円（4年度：1,612 億円 / 差額+43 億円）となりました。臨時損失 0 億円（4年度：22 億円 / 差額△22 億円）、臨時利益 0 億円（4年度：0 億円 / 差額+0 億円）となり、最終的な収支である純行政コストは 1,655 億円（4年度：1,635 億円 / 差額+21 億円）となりました。

2 経常費用の内訳

業務費用では、「物件費等」が 378 億円（4年度：382 億円 / 差額△4 億円）で、経常費用の 21.9%（4年度：22.9% / 差△1.0 ポイント）を占めています。

また、移転費用では、「補助金等」が 727 億円（4年度：666 億円 / 差額+62 億円）で、経常費用の 42.1%（4年度：40.0% / 差+2.2 ポイント）、「社会保障給付」が 393 億円（4年度：389 億円 / 差額+4 億円）で、経常費用の 22.8%（4年度：23.4% / 差△0.6 ポイント）を占めています。

（単位：百万円、%）

	R4		R5		差引増減	増減率（%）
	全体会計		全体会計			
	金額	構成	金額	構成		
業務費用	57,813	34.7%	58,253	33.8%	440	0.8%
人件費	18,857	11.3%	19,676	11.4%	819	4.3%
物件費等	38,170	22.9%	37,805	21.9%	△ 365	△1.0%
その他の業務費用	786	0.5%	771	0.4%	△ 15	△1.9%
移転費用	108,701	65.3%	114,343	66.2%	5,642	5.2%
補助金等	66,573	40.0%	72,736	42.1%	6,164	9.3%
社会保障給付	38,890	23.4%	39,311	22.8%	421	1.1%
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	3,239	1.9%	2,296	1.3%	△ 943	△29.1%
経常費用計	166,515	100.0%	172,596	100.0%	6,082	3.7%

5 純資産変動計算書

〔1〕 純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：百万円、%)

	R4			R5			差引増減			増減率 (%)		
	全体会計			全体会計								
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
前年度末純資産残高	353,544	394,215	△ 40,671	362,314	399,606	△ 37,292	8,770	5,391	3,378	2.5%	1.4%	△8.3%
純行政コスト	△ 163,457		△ 163,457	△ 165,520		△ 165,520	△ 2,063		△ 2,063	1.3%		1.3%
財源	172,895		172,895	174,392		174,392	1,497		1,497	0.9%		0.9%
税金等	103,377		103,377	107,230		107,230	3,852		3,852	3.7%		3.7%
国県等補助金	69,517		69,517	67,162		67,162	△ 2,355		△ 2,355	△3.4%		△3.4%
本年度差額	9,437		9,437	8,872		8,872	△ 566		△ 566	△6.0%		△6.0%
固定資産等の変動(内部変動)		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分
		6,059	△ 6,059		7,168	△ 7,168		1,109	△ 1,109		18.3%	18.3%
有形固定資産等の増加		6,387	△ 6,387		7,351	△ 7,351		964	△ 964		15.1%	15.1%
有形固定資産等の減少		△ 7,970	7,970		△ 5,923	5,923		2,047	△ 2,047		△25.7%	△25.7%
貸付金・基金等の増加		12,905	△ 12,905		14,973	△ 14,973		2,068	△ 2,068		16.0%	16.0%
貸付金・基金等の減少		△ 5,264	5,264		△ 9,234	9,234		△ 3,970	3,970		75.4%	75.4%
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 668	△ 668		△ 10	△ 10		657	657		△98.5%	△98.5%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	8,770	5,391	3,378	8,861	7,157	1,704	92	1,766	△ 1,674	1.0%	32.8%	△49.6%
本年度末純資産残高	362,314	399,606	△ 37,292	371,176	406,764	△ 35,588	8,861	7,157	1,704	2.4%	1.8%	△4.6%

〔2〕 純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、総務省方式改訂モデル（平成20年度決算）から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間に純資産の財源構成がどのように増減したのかが分かります。

〔3〕 純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「前年度末純資産残高」からはじまり、上から「本年度差額」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」等で表します。

- (1) 「前年度末純資産残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「本年度差額」
 - ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
 - ② 「財源」
 - 「税金等」は、地方税や地方譲与税等の「税金」、国民健康保険料や介護保険料等の「社会保険料」、他会計からの繰入金等の「他会計からの移転収入」、各種交付金等の「その他の移転収入」を計上します。
 - 「国県等補助金」は、国庫支出金及び都支出金を計上します。
- (3) 「固定資産等の変動（内部変動）」
 - ① 「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額を計上します。
 - ② 「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却相当額及び除却・売却による減少額を計上します。
 - ③ 「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額を計上します。
 - ④ 「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を計上します。
- (4) 「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を計上します。
- (5) 「無償所管換等」は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。
- (6) 「その他」は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。

〔4〕純資産変動計算書から分かること

純資産の増減

(1) 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の用途として、純行政コストに 1,655 億円（4 年度：1,635 億円 / 差額+21 億円）を使用しました。これに対する財源として、税金等 1,072 億円（4 年度：1,034 億円 / 差額+39 億円）、国県等補助金 672 億円（4 年度：695 億円 / 差額△24 億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は 89 億円（4 年度：94 億円 / 差額△6 億円）となりました。

(2) 本年度純資産変動額・本年度末純資産残高

上述の本年度差額に、無償所管換等の増減を含めた本年度純資産変動額は 89 億円（4 年度：88 億円 / 差額+1 億円）となりました。また、この本年度純資産変動額 89 億円の内訳として、固定資産等形成分が 72 億円（固定資産や基金等の増加）、余剰分（不足分）が 17 億円（現金預金の増加や負債の減少）となったことを表しています。

これらの結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高 3,623 億円から 89 億円増加し、今年度の貸借対照表の純資産合計である 3,712 億円となりました。

6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

〔1〕 資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：百万円、％）

	R4	R5	差引増減	増減率（％）
	全体会計	全体会計		
I. 業務活動収支	16,015	14,104	△ 1,911	△11.9%
業務支出	160,911	165,960	5,049	3.1%
人件費支出	19,439	19,355	△ 84	△0.4%
物件費等支出	32,446	31,922	△ 524	△1.6%
支払利息支出	162	147	△ 15	△9.4%
その他の業務費用支出	163	193	30	18.3%
補助金等支出	66,573	72,736	6,164	9.3%
社会保障給付支出	38,890	39,311	421	1.1%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の移転費用支出	3,239	2,296	△ 943	△29.1%
業務収入	176,926	180,064	3,138	1.8%
税収等収入	102,990	106,963	3,973	3.9%
国県等補助金収入	68,861	66,209	△ 2,652	△3.9%
使用料及び手数料収入	2,348	2,365	18	0.7%
その他の収入	2,727	4,526	1,800	66.0%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
II. 投資活動収支	△ 13,390	△ 12,029	1,360	△10.2%
投資活動支出	16,294	19,106	2,812	17.3%
公共施設等整備費支出	6,387	7,351	964	15.1%
基金積立金支出	9,903	11,749	1,846	18.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	3	5	1	44.6%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	2,904	7,076	4,172	143.6%
国県等補助金収入	656	952	296	45.1%
基金取崩収入	2,228	5,953	3,725	167.2%
貸付金元金回収収入	20	147	127	641.8%
資産売却収入	0	25	24	***
その他の収入	-	-	-	-
III. 財務活動収支	△ 2,016	△ 2,323	△ 307	15.2%
財務活動支出	3,221	4,069	848	26.3%
地方債償還支出	2,557	3,417	860	33.6%
その他の支出	665	653	△ 12	△1.8%
財務活動収入	1,205	1,746	541	44.9%
地方債発行収入	1,205	1,746	541	44.9%
その他の収入	-	-	-	-
本年度資金収支額	609	△ 248	△ 857	△140.8%
前年度末資金残高	6,787	7,396	609	9.0%
本年度末資金残高	7,396	7,147	△ 248	△3.4%
前年度末歳計外現金残高	3,687	3,872	185	5.0%
本年度歳計外現金増減額	185	122	△ 63	△34.2%
本年度末歳計外現金残高	3,872	3,994	122	3.1%
本年度末現金預金残高	11,268	11,141	△ 127	△1.1%

* 増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示にしています。

〔2〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1年間における資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動、投資活動、財務活動）を表示することにより、各区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

〔3〕資金収支計算書の内容

1 業務活動収支の部

「業務活動収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上します。一方、収入には、地方税、国県等補助金、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入（財源）を計上します。

2 投資活動収支の部

「投資活動収支の部」は、公共施設等の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。支出には、公有財産の購入、貸付金の新規貸付及び財政調整基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

3 財務活動収支の部

「財務活動収支の部」は、地方債や借入金の発行・償還等（財務活動）に係る資金の収支状況を表します。支出には、地方債や借入金の元金償還を計上し、一方、収入には、地方債の発行や借入金の借入れを計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰（黒字）でもって、資産の整備（「投資活動収支の部」）を行い、「財務活動収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「業務活動収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」全てにおいて支出の削減及び収入（財源）の確保に努めなければならないこととなります。

なお、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに前年度末資金残高を加えたものが、本年度末資金残高となります。

〔4〕資金収支計算書から分かること

1 業務活動収支の増減

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,660億円（4年度：1,609億円 / 差額+50億円）に対し、地方税、国県等補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,801億円（4年度：1,769億円 / 差額+31億円）でした。

結果として、業務活動収支は 141 億円（4 年度：160 億円 / 差額△19 億円）となりました。

2 投資活動収支の増減

公共施設等の整備、各種貸付、財政調整基金等の積立てに伴う支出が 191 億円（4 年度：163 億円 / 差額+28 億円）であったのに対し、資産売却、貸付金の元金、財政調整基金等の取崩しに伴う収入が 71 億円（4 年度：29 億円 / 差額+42 億円）でした。

結果として、差額の投資活動収支は△120 億円（4 年度：△134 億円 / 差額+14 億円）となりました。

3 財務活動収支の増減

地方債や借入金の元金償還等に係る支出が 41 億円（4 年度：32 億円 / 差額+8 億円）に対し、地方債の発行や借入金の借入れに係る収入が 17 億円（4 年度：12 億円 / 差額+5 億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は△23 億円（4 年度：△20 億円 / 差額△3 億円）となりました。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の増減の結果、前年度末資金残高 74 億円から 2 億円減少し、本年度末資金残高は 71 億円となりました。

4 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	R4	R5	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
1 業務活動収支	16,015	14,104	△ 1,911	△11.9%
業務支出	160,911	165,960	5,049	3.1%
業務収入	176,926	180,064	3,138	1.8%
2 投資活動収支	△ 13,390	△ 12,029	1,360	△10.2%
投資活動支出	16,294	19,106	2,812	17.3%
投資活動収入	2,904	7,076	4,172	143.6%
3 財務活動収支	△ 2,016	△ 2,323	△ 307	15.2%
財務活動支出	3,221	4,069	848	26.3%
財務活動収入	1,205	1,746	541	44.9%
本年度資金収支額	609	△ 248	△ 857	△140.8%
前年度末資金残高	6,787	7,396	609	9.0%
本年度末資金残高	7,396	7,147	△ 248	△3.4%

本年度の資金収支額は△2 億円（4 年度：6 億円 / 差額△9 億円）となりました。

これらの要因としては、前年度と比べて投資活動収支が 14 億円増加したものの、業務活動収支が 19 億円、財務活動収支が 3 億円減少したことによります。

§ 2 財務書類詳細資料

- 1 一般会計等財務書類
- 2 全体財務書類
- 3 注記・附属明細書
- 4 連結財務書類
- 5 連結精算表

* 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 一般会計等財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 貸借対照表 [一般会計等] (令和6年3月31日現在)

【資産の部】			
1.固定資産			378,338,585 O=E+F+N
有形固定資産		338,853,978 E=A+B+C+D	
事業用資産		230,213,996 A	
土地	148,021,407		
立木竹	-		
建物	207,208,284		
建物減価償却累計額	△ 131,964,700		
工作物	5,978,348		
工作物減価償却累計額	△ 2,945,221		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,915,877		
インフラ資産		106,431,556 B	
土地	81,416,136		
建物	5,721,999		
建物減価償却累計額	△ 3,316,588		
工作物	55,558,800		
工作物減価償却累計額	△ 34,430,930		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,482,139		
物品		3,013,477 C	
物品減価償却累計額		△ 805,051 D	
無形固定資産		386,827 F	
ソフトウェア		40,007	
その他		346,820	
投資その他の資産		39,097,780 N=G+H+I+J+K+L+M	
投資及び出資金		5,400,337 G	
有価証券	-		
出資金	5,400,337		
その他	-		
投資損失引当金		- H	
長期延滞債権		216,351 I	
長期貸付金		1,330,287 J	
基金		32,159,556 K	
減債基金	1,527,909		
その他	30,631,647		
その他		- L	
徴収不能引当金		△ 8,753 M	

2.流動資産			<u>36,879,049</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	9,883,021	P ← CFより	
未収金	1,938,605	Q	
短期貸付金	138,775	R	
基金	<u>25,109,368</u>	S	
財政調整基金	25,065,368		
減債基金	44,000		
棚卸資産		- T	
その他		- U	
徴収不能引当金	△ 190,720	V	
資産合計			<u><u>415,217,634</u></u> X=O+W

【負債の部】

1.固定負債			<u>40,860,324</u> Y
地方債	23,710,075		
長期末払金	2,060,141		
退職手当引当金	13,855,873		
損失補償等引当金	-		
その他	1,234,236		
2.流動負債			<u>8,219,489</u> Z
1年内償還予定地方債	2,552,789		
未払金	419,803		
未払費用	-		
前受金	-		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,589,650		
預り金	3,431,427		
その他	225,820		
負債合計			<u><u>49,079,813</u></u> AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分			403,586,728 AB ← NWより
余剰分（不足分）			△ 37,448,907 AC ← NWより
純資産合計			<u><u>366,137,821</u></u> AD=AB+AC
負債及び純資産合計			<u><u>415,217,634</u></u> AE=AA+AD

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 行政コスト計算書 [一般会計等]

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【経常費用】			<u>127,829,241</u>	F=D+E
1.業務費用		<u>56,248,159</u>	D=A+B+C	
①人件費		<u>18,828,478</u>	A	
職員給与費	14,131,773			
賞与等引当金繰入額	1,589,650			
退職手当引当金繰入額	797,680			
その他	2,309,374			
②物件費等		<u>36,936,317</u>	B	
物件費	29,132,984			
維持補修費	1,919,957			
減価償却費	5,883,376			
その他	-			
③その他の業務費用		<u>483,365</u>	C	
支払利息	146,525			
徴収不能引当金繰入額	199,032			
その他	137,808			
2.移転費用		<u>71,581,082</u>	E	
補助金等	19,437,328			
社会保障給付	39,310,697			
他会計への繰出金	11,034,054			
その他	1,799,004			
【経常収益】			<u>6,692,518</u>	G
使用料及び手数料	2,363,730			
その他	4,328,788			
純経常行政コスト			<u>121,136,723</u>	H=F-G
【臨時損失】			<u>16,752</u>	I
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	16,752			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
【臨時利益】			<u>1,727</u>	J
資産売却益	1,727			
その他	-			
純行政コスト			<u>121,151,748</u>	K=H+I-J ➡ NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 純資産変動計算書 [一般会計等]

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	357,152,680	396,485,367	△ 39,332,687
純行政コスト(△)	△ 121,151,748	← PLより	△ 121,151,748
財源	130,147,141		130,147,141
税金等	88,183,203		88,183,203
国県等補助金	41,963,939		41,963,939
本年度差額	8,995,393		8,995,393
固定資産等の変動(内部変動)		7,111,613	△ 7,111,613
有形固定資産等の増加		7,351,477	△ 7,351,477
有形固定資産等の減少		△ 5,922,920	5,922,920
貸付金・基金等の増加		13,725,787	△ 13,725,787
貸付金・基金等の減少		△ 8,042,731	8,042,731
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 10,252	△ 10,252	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,985,141	7,101,361	1,883,780
本年度末純資産残高	366,137,821	403,586,728	△ 37,448,907

→ BS^

→ BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 資金収支計算書 [一般会計等]
 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		121,402,405 C=A+B
1. 業務費用支出	49,821,322 A	
① 人件費支出	18,507,195	
② 物件費等支出	31,052,941	
③ 支払利息支出	146,525	
④ その他の支出	114,662	
2. 移転費用支出	71,581,082 B	
① 補助金等支出	19,437,328	
② 社会保障給付支出	39,310,697	
③ 他会計への繰出支出	11,034,054	
④ その他の支出	1,799,004	
II. 業務収入		135,728,887 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	88,149,097 D	
2. 国県等補助金収入	41,011,453 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,365,297 F	
4. その他の収入	4,203,039 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		14,326,482 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		18,884,251 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	7,351,477 N	
2. 基金積立金支出	11,527,995 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	4,779 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		6,819,435 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	952,486 T	
2. 基金取崩収入	5,695,897 U	
3. 貸付金元金回収収入	146,532 V	
4. 資産売却収入	24,519 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 12,064,816 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		4,069,336 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	3,416,768 AA	
2. その他の支出	652,568 AB	
VIII. 財務活動収入		1,746,100 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	1,746,100 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 2,323,236 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 61,571 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		5,950,692 AI
本年度末資金残高		5,889,122 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,872,162 AK
本年度歳計外現金増減額		121,737 AL
本年度末歳計外現金残高		3,993,899 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		9,883,021 AN=AJ+AM → BS^

2 全体財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 貸借対照表 [全体] (令和6年3月31日現在)

【資産の部】

1.固定資産			381,515,554	O=E+F+N
有形固定資産			338,853,978	E=A+B+C+D
事業用資産		230,213,996	A	
土地	148,021,407			
立木竹	-			
建物	207,208,284			
建物減価償却累計額	△ 131,964,700			
工作物	5,978,348			
工作物減価償却累計額	△ 2,945,221			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	3,915,877			
インフラ資産		106,431,556	B	
土地	81,416,136			
建物	5,721,999			
建物減価償却累計額	△ 3,316,588			
工作物	55,558,800			
工作物減価償却累計額	△ 34,430,930			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	1,482,139			
物品		3,018,083	C	
物品減価償却累計額		△ 809,656	D	
無形固定資産			386,827	F
ソフトウェア		40,007		
その他		346,820		
投資その他の資産			42,274,749	N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金		5,400,337	G	
有価証券	-			
出資金	5,400,337			
その他	-			
投資損失引当金			-	H
長期延滞債権		1,144,568	I	
長期貸付金		1,330,287	J	
基金		34,556,299	K	
減債基金	1,527,909			
その他	33,028,390			
その他			-	L
徴収不能引当金		△ 156,743	M	

2.流動資産		<u>38,797,013</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	11,141,223	P ← CFより
未収金	2,727,596	Q
短期貸付金	138,775	R
基金	<u>25,109,368</u>	S
財政調整基金	25,065,368	
減債基金	44,000	
棚卸資産		- T
その他		- U
徴収不能引当金	△ 319,949	V
資産合計		<u>420,312,567</u> X=O+W

【負債の部】

1.固定負債		<u>40,860,324</u> Y
地方債	23,710,075	
長期末払金	2,060,141	
退職手当引当金	13,855,873	
損失補償等引当金	-	
その他	1,234,236	
2.流動負債		<u>8,276,652</u> Z
1年内償還予定地方債	2,552,789	
未払金	476,966	
未払費用	-	
前受金	-	
前受収益	-	
賞与等引当金	1,589,650	
預り金	3,431,427	
その他	225,820	
負債合計		<u>49,136,976</u> AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分		406,763,697	AB ← NWより
余剰分（不足分）		△ 35,588,106	AC ← NWより
純資産合計		<u>371,175,591</u>	AD=AB+AC
負債及び純資産合計		<u>420,312,567</u>	AE=AA+AD

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 行政コスト計算書 [全体]

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【経常費用】		<u>172,596,250</u>	F=D+E
1.業務費用		<u>58,253,031</u>	D=A+B+C
①人件費	<u>19,676,318</u>	A	
職員給与費	14,827,596		
賞与等引当金繰入額	1,589,650		
退職手当引当金繰入額	797,680		
その他	2,461,391		
②物件費等	<u>37,805,265</u>	B	
物件費	30,001,932		
維持補修費	1,919,957		
減価償却費	5,883,376		
その他	-		
③その他の業務費用	<u>771,449</u>	C	
支払利息	146,525		
徴収不能引当金繰入額	352,132		
その他	272,792		
2.移転費用		<u>114,343,219</u>	E
補助金等	72,736,413		
社会保障給付	39,310,697		
他会計への繰出金	-		
その他	2,296,109		
【経常収益】		<u>7,091,358</u>	G
使用料及び手数料	2,363,829		
その他	4,727,529		
純経常行政コスト		<u>165,504,892</u>	H=F-G
【臨時損失】		<u>16,752</u>	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	16,752		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
【臨時利益】		<u>1,727</u>	J
資産売却益	1,727		
その他	-		
純行政コスト		<u>165,519,917</u>	K=H+I-J  NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 純資産変動計算書 [全体]

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	362,314,253	399,606,399	△ 37,292,146
純行政コスト(△)	△ 165,519,917	← PLより	△ 165,519,917
財源	174,391,507		174,391,507
税収等	107,229,590		107,229,590
国県等補助金	67,161,917		67,161,917
本年度差額	8,871,590		8,871,590
固定資産等の変動(内部変動)		7,167,550	△ 7,167,550
有形固定資産等の増加		7,351,477	△ 7,351,477
有形固定資産等の減少		△ 5,922,920	5,922,920
貸付金・基金等の増加		14,972,772	△ 14,972,772
貸付金・基金等の減少		△ 9,233,780	9,233,780
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 10,252	△ 10,252	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,861,338	7,157,298	1,704,040
本年度末純資産残高	371,175,591	406,763,697	△ 35,588,106

→ BS^

→ BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 資金収支計算書 [全体]

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		165,959,668 C=A+B
1. 業務費用支出	51,616,449 A	
① 人件費支出	19,355,034	
② 物件費等支出	31,921,889	
③ 支払利息支出	146,525	
④ その他の支出	193,001	
2. 移転費用支出	114,343,219 B	
① 補助金等支出	72,736,413	
② 社会保障給付支出	39,310,697	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	2,296,109	
II. 業務収入		180,063,906 H=D+E+F+G
1. 税金等収入	106,962,987 D	
2. 国県等補助金収入	66,209,432 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,365,396 F	
4. その他の収入	4,526,092 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		14,104,239 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		19,105,675 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	7,351,477 N	
2. 基金積立金支出	11,749,419 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	4,779 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		7,076,283 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	952,486 T	
2. 基金取崩収入	5,952,745 U	
3. 貸付金元金回収収入	146,532 V	
4. 資産売却収入	24,519 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 12,029,393 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		4,069,336 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	3,416,768 AA	
2. その他の支出	652,568 AB	
VIII. 財務活動収入		1,746,100 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	1,746,100 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 2,323,236 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 248,390 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		7,395,714 AI
本年度末資金残高		7,147,324 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,872,162 AK
本年度歳計外現金増減額		121,737 AL
本年度末歳計外現金残高		3,993,899 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		11,141,223 AN=AJ+AM → BS^

3 注記・附属明細書

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、平成 27 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円としています。また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 6年～50年
 - 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（墨田区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産（土地・建物除く）及び無形固定資産の計上基準

原則として、取得価額又は見積価格が300万円を超える場合に資産計上しています。

② 資本的支出（改修費）と修繕費の区分基準

原則として、金額1,000万円以上かつ基固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修費）として資産計上しています。

II 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

① 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第188号

生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円

② 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第263号

生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円

③ 東京高等裁判所令和6年（ネ）第390号

土地明渡等請求事件 平成4年4月1日から土地の明渡済みまでに係る金額
(1か月当たり 16万円)

④ 東京地方裁判所令和6年（ワ）第1373号

損害賠償請求事件 358万円

Ⅲ 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△0.6%
将来負担比率	—
 - ⑤ PFI 等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,472 百万円
 - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,690 百万円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6 百万円
 - ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	80,359 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,320 百万円
将来負担額	45,176 百万円
充当可能基金額	59,647 百万円
特定財源見込額	0 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,252 百万円
 - ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 898 百万円
 - ④ 建物のうち 8,418 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 8,018 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,104 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	952 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,453 百万円
減価償却費	△5,883 百万円
賞与等引当金繰入額	△1,590 百万円
退職手当引当金繰入額	△798 百万円
徴収不能引当金繰入額	△352 百万円
資産除売却益（損）	△15 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 8,872 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

区一般会計	10,000 百万円
国民健康保険特別会計	800 百万円
介護保険特別会計	600 百万円

一時借入金に係る利子額

区一般会計	0 円
国民健康保険特別会計	0 円
介護保険特別会計	0 円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	363,991,610,778	6,936,279,473	5,803,973,804	365,123,916,447	134,909,920,522	4,302,686,701	230,213,995,925
土地	148,382,425,127	606,100,001	967,117,984	148,021,407,144	-	-	148,021,407,144
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	193,992,302,636	1,739,771,617	2,776,998,500	192,955,075,753	127,122,241,860	3,268,023,141	65,832,833,893
建物付属設備	13,025,140,279	1,243,203,058	15,134,600	14,253,208,737	4,842,458,153	794,895,517	9,410,750,584
工作物	6,375,330,392	298,989,297	695,971,693	5,978,347,996	2,945,220,509	239,768,043	3,033,127,487
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,216,412,344	3,048,215,500	1,348,751,027	3,915,876,817	-	-	3,915,876,817
インフラ資産	140,765,287,698	4,936,990,528	1,523,204,168	144,179,074,058	37,747,518,213	1,516,535,766	106,431,555,845
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	21,979,800,688	126,841,676	-	22,106,642,364	-	-	22,106,642,364
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	56,654,971,060	1,059,020,258	228,687,889	57,485,303,429	-	-	57,485,303,429
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	1,824,189,996	-	-	1,824,189,996	-	-	1,824,189,996
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	1,234,317,740	102,035,109	6,758,380	1,329,594,469	588,906,626	27,409,892	740,687,843
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	4,416,934,740	-	24,530,000	4,392,404,740	2,727,681,357	121,911,556	1,664,723,383
橋梁（公共工作物）	15,344,798,718	355,208,223	-	15,700,006,941	12,366,051,506	166,278,201	3,333,955,435
道路（公共工作物）	31,470,249,981	506,120,967	-	31,976,370,948	16,653,992,377	973,382,148	15,322,378,571
河川（公共工作物）	254,811,034	26,512,200	-	281,323,234	111,422,682	21,905,119	169,900,552
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	6,990,581,395	398,315,164	11,327,064	7,377,569,495	5,278,893,590	202,668,315	2,098,675,905
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	53,163,672	170,365,580	-	223,529,252	20,570,075	2,980,535	202,959,177
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	541,468,674	2,192,571,351	1,251,900,835	1,482,139,190	-	-	1,482,139,190
物品	3,026,222,219	38,518,400	46,658,000	3,018,082,619	809,656,473	56,465,283	2,208,426,146
機械器具	120,398,343	-	43,403,000	76,995,343	53,614,339	7,448,140	23,381,004
物品	1,034,720,605	23,918,400	3,255,000	1,055,384,005	756,042,134	49,017,143	299,341,871
美術品	1,871,103,271	14,600,000	-	1,885,703,271	-	-	1,885,703,271
無形固定資産	462,346,523	9,460,000	-	471,806,523	84,979,336	7,688,253	386,827,187
ソフトウェア	111,564,065	9,460,000	-	121,024,065	81,016,976	7,636,773	40,007,089
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	350,782,458	-	-	350,782,458	3,962,360	51,480	346,820,098
合計	508,245,467,218	11,921,248,401	7,373,835,972	512,792,879,647	173,552,074,544	5,883,376,003	339,240,805,103

②有形及び無形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	10,966,738,218 (4.76%)	130,720,866,696 (56.78%)	22,945,540,495 (9.97%)	10,855,152,025 (4.72%)
土地	6,868,375,819 (4.64%)	96,651,740,314 (65.3%)	12,153,542,729 (8.21%)	7,237,374,220 (4.89%)
立木竹	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建物	3,347,491,463 (5.08%)	27,504,761,534 (41.78%)	8,978,399,850 (13.64%)	1,024,072,149 (1.56%)
建物付属設備	37,666,520 (0.4%)	4,729,481,458 (50.26%)	1,764,637,771 (18.75%)	46,763,322 (0.5%)
工作物	713,204,416 (23.51%)	1,532,477,390 (50.52%)	48,960,145 (1.61%)	4,251,517 (0.14%)
船舶	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
浮標等	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
航空機	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の有形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建設仮勘定	- (0%)	302,406,000 (7.72%)	- (0%)	2,542,690,817 (64.93%)
インフラ資産	105,450,654,771 (99.08%)	871,844,841 (0.82%)	- (0%)	- (0%)
橋梁(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路(公共土地)	22,106,642,364 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園(公共土地)	56,613,458,588 (98.48%)	871,844,841 (1.52%)	- (0%)	- (0%)
下水道(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道(公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他(公共土地)	1,715,133,763 (94.02%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園(公共建物)	740,687,843 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道(公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他(公共建物)	1,664,723,383 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁(公共工作物)	3,333,955,435 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路(公共工作物)	15,322,378,571 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川(公共工作物)	169,900,552 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム(公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林(公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾(公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園(公共工作物)	2,098,675,905 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道(公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽(公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理(公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル(公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道(公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道(公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他(公共工作物)	202,959,177 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の公共用財産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公共用財産建設仮勘定	1,482,139,190 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
物品	- (0%)	21,517,113 (0.97%)	28,332,104 (1.28%)	9,919,581 (0.45%)
機械器具	- (0%)	9,350,267 (39.99%)	2 (0%)	- (0%)
物品	- (0%)	2,166,846 (0.72%)	17,122,102 (5.72%)	9,919,581 (3.31%)
美術品	- (0%)	10,000,000 (0.53%)	11,210,000 (0.59%)	- (0%)
無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ソフトウェア	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
地上権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
著作権・特許権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
電話加入権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
合計	116,417,392,989 (34.32%)	131,614,228,650 (38.8%)	22,973,872,599 (6.77%)	10,865,071,606 (3.2%)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B-C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A/E) (F)	実質価値 (D)X(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
豊田区土地開発公社	5,000,000	122,790,687	108,127,881	14,662,806	5,000,000	100%	14,662,806	-	5,000,000
公財 豊田区文化振興財団	500,000,000	806,729,303	181,713,804	625,015,499	0				500,000,000
一財 豊田まちづくり公社	200,000,000	483,920,583	62,793,510	421,127,073	0				200,000,000
協 豊田区社会福祉事業団	5,000,000	943,634,991	459,761,160	483,873,831	0				5,000,000
合計	710,000,000	2,357,075,564	812,396,355	1,544,679,209	5,000,000	-	14,662,806	-	710,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B-C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A/E) (F)	実質価値 (D)X(F) (G)	強制評価額 (H)	貸借対照表計上額 (A-H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000					11,000,000	11,000,000
一財 ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	4,982,823,164	51,901,691	4,930,921,473					2,000,000,000	2,000,000,000
公財 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	4,432,680,858	589,961,928	3,842,718,930					22,000,000	22,000,000
一財 道路管理センター	19,590,000	3,705,335,152	1,926,117,363	1,779,217,789					19,590,000	19,590,000
公財 東京都放浪放浪運動推進財団	15,217,392	3,311,262,228	3,204,559	3,308,057,669					15,217,392	15,217,392
公財 東京しごと財団	5,000,000	29,688,617,169	29,141,924,755	546,692,414					5,000,000	5,000,000
公財 東京都福祉保健財団	1,530,000	8,863,607,147	5,306,192,653	3,557,414,494					1,530,000	1,530,000
公財 リバーフロント研究所	1,000,000	2,094,312,840	627,723,296	1,466,589,544					1,000,000	1,000,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	11,990,641,000	2,052,717,000	9,937,924,000	6,850,000,000	36.50%	3,626,979,562		2,500,000,000	2,500,000,000
株式会社イコム東京	80,000,000	134,185,604,000	47,946,905,000	86,238,699,000	7,524,000,000	1.06%	916,945,231		80,000,000	80,000,000
株式会社アルカワーズ	35,000,000	1,166,762,394	695,963,510	480,798,884	100,000,000	35.00%	168,279,609		35,000,000	35,000,000
合計	4,690,337,392	24,368,544,645,952	23,826,563,611,755	541,981,034,197	14,474,000,000	-	4,712,204,403	-	4,690,337,392	4,690,337,392

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金・有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
<区一般会計>	56,945,534,126	0	323,390,398	57,268,924,524	51,406,659,524
財政調整基金	25,065,368,339			25,065,368,339	26,142,724,339
減債基金	1,571,909,445			1,571,909,445	1,461,709,445
その他基金	30,308,256,342	0	323,390,398	30,631,646,740	23,802,225,740
公共施設等整備基金	25,009,714,739			25,009,714,739	18,367,194,739
心身障害者福祉基金	67,198,486			67,198,486	67,198,486
学童災害共済基金	15,849,224			15,849,224	15,849,224
商業振興基金	600,000			600,000	600,000
文化観光基金	208,954,789			208,954,789	108,954,789
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	11,188,435			11,188,435	11,188,435
水と緑のまちづくり基金	1,081,849,970			1,081,849,970	1,353,049,970
北斎基金	3,449,426,692			3,449,426,692	3,091,325,692
連続立体交差事業基金	293,864,405			293,864,405	293,864,405
療養資金貸付基金	51,954,602		18,045,398	70,000,000	70,000,000
用品調達基金	10,000,000			10,000,000	10,000,000
施設使用料等返還金支払基金	4,800,000		5,200,000	10,000,000	10,000,000
北斎館資料取得基金	100,000,000			100,000,000	100,000,000
公共料金支払基金			300,000,000	300,000,000	300,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,855,000		145,000	3,000,000	3,000,000
<介護保険特別会計>	2,396,743,082			2,396,743,082	2,396,743,082
介護給付費準備基金	2,396,743,082			2,396,743,082	2,396,743,082
合計	59,342,277,208	0	323,390,398	59,665,667,606	53,803,402,606

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<区一般会計>					
●短期貸付金	0	0	138,774,864	0	138,774,864
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金			70,000		70,000
女性福祉資金貸付金			1,639,331		1,639,331
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金			13,175,664		13,175,664
災害援護資金貸付金			1,639,869		1,639,869
国際ファッションセンター(株)貸付金			122,250,000		122,250,000
●長期貸付金	1,330,287,061	0	0	0	1,330,287,061
女性福祉資金貸付金	4,244,998				4,244,998
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	100,997,032				100,997,032
災害援護資金貸付金	1,174,994				1,174,994
土地開発公社運用資金貸付金	1,370,037				1,370,037
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,222,500,000				1,222,500,000
合計	1,330,287,061	0	138,774,864	0	1,469,061,925

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	123,737,130	8,311,863
特別区民税	123,104,072	8,246,810
軽自動車税	575,512	57,412
特別区たばこ税	57,546	7,641
<国民健康保険特別会計>	858,821,688	122,814,279
国民健康保険料	858,821,688	122,814,279
<介護保険特別会計>	60,550,918	23,268,987
介護保険料	60,550,918	23,268,987
<後期高齢者医療特別会計>	8,843,600	1,907,070
後期高齢者医療保険料	8,843,600	1,907,070
小計	1,051,953,336	156,302,199
【貸付金】		
<区一般会計>	92,614,354	440,657
諸収入（貸付金元金収入）	90,844,148	431,264
諸収入（貸付金利子収入）	1,770,206	9,393
小計	92,614,354	440,657
合計	1,144,567,690	156,742,856

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	250,712,960	16,835,182
特別区民税	249,498,895	16,714,069
軽自動車税	1,214,065	121,113
<国民健康保険特別会計>	686,740,448	98,206,105
国民健康保険料	686,740,448	98,206,105
<介護保険特別会計>	57,843,788	22,228,670
介護保険料	57,843,788	22,228,670
<後期高齢者医療特別会計>	18,724,300	4,037,784
後期高齢者医療保険料	18,724,300	4,037,784
小計	1,014,021,496	141,307,741
【未収金】		
<区一般会計>	1,687,892,007	173,884,518
分担金及び負担金	27,980,152	3,107,234
使用料及び手数料	8,802,192	965,997
諸収入（貸付金元利収入除く）	1,651,109,663	169,811,287
<国民健康保険特別会計>	22,774,396	4,756,501
諸収入	22,774,396	4,756,501
<介護保険特別会計>	2,907,933	0
諸収入	2,907,933	0
小計	1,713,574,336	178,641,019
合計	2,727,595,832	319,948,760

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市道公債	その他		
							うち共同発行債	うち住民公債	
26,262,863,234	2,552,788,565	8,513,644,242	7,092,024,666	2,673,300,000	0	0	0	0	7,983,894,326

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
26,262,863,234	25,203,493,940	829,146,706	230,222,588	0	0	0	0	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,262,863,234	2,552,788,565	2,544,131,633	2,518,276,453	2,776,857,726	2,422,672,593	9,317,749,631	2,920,375,529	1,210,011,104	0

④ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<区一般会計>	15,320,739,120	2,586,362,284	2,261,514,346	591,594	15,644,995,464
徴収不能引当金	196,499,060	199,031,563	195,466,809	591,594	199,472,220
退職手当引当金	13,707,794,000	797,680,477	649,601,477	0	13,855,873,000
賞与等引当金	1,416,446,060	1,589,650,244	1,416,446,060	0	1,589,650,244
<国民健康保険特別会計>	277,829,877	102,962,606	86,583,879	68,431,719	225,776,885
徴収不能引当金	277,829,877	102,962,606	86,583,879	68,431,719	225,776,885
<介護保険特別会計>	47,708,806	44,992,973	47,204,122	0	45,497,657
徴収不能引当金	47,708,806	44,992,973	47,204,122	0	45,497,657
<後期高齢者医療特別会計>	4,152,550	5,145,104	3,352,800	0	5,944,854
徴収不能引当金	4,152,550	5,145,104	3,352,800	0	5,944,854
合計	15,650,430,353	2,739,462,967	2,398,655,147	69,023,313	15,922,214,860

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転費用の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備 移転費用 (所有外資産分)	該当なし				
	計		0		
補助金等	<区一般会計>		19,437,327,526		
	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費	東武鉄道株式会社	4,697,966,000	連続立体化事業に対する負担金	
	価格高騰重点支援給付金給付事業費	区民	2,124,640,000	価格高騰重点支援給付金給付事業に係る支出	
	区有財産管理事務	社会福祉法人賛育会	1,676,079,372	汚染土対策及び残置物撤去工事等の負担金	
	清掃一部事務組合等分担金	清掃一部事務組合	1,340,731,000	清掃一部事務組合への分担金	
	その他		9,597,911,154		
	<国民健康保険特別会計>		25,536,482,944		
	一般被保険者の療養の給付に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会	13,960,660,272	一般被保険者の療養の給付に関する経費の支出	
	一般被保険者医療給付費分納付金	東京都	6,348,975,179	一般被保険者医療給付費分納付金の支出	
	一般被保険者の高額療養費に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会	2,203,315,174	一般被保険者の高額療養費に要する経費の支出	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	東京都	1,895,226,500	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の支出	
	その他		1,128,305,819		
	<介護保険特別会計>		21,532,803,600		
	居宅介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	10,459,287,648	居宅介護等給付費の支出	
	施設介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	5,476,788,302	施設介護等給付費の支出	
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,614,616,346	地域密着型介護サービス給付費の支出	
	ケアプラン等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,167,483,513	ケアプラン等給付費の支出	
	高額介護給付費	東京都国民健康保険団体連合会	593,074,072	高額介護給付費の支出	
	その他		1,221,553,719		
	<後期高齢者医療特別会計>		6,229,798,502		
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,956,842,080	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,301,868,404	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	保険基盤安定負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	562,254,155	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	その他		408,833,863		
	計		72,736,412,572		
	社会保障給付	<区一般会計>		39,310,697,019	
		生活保護法による扶助費及び法外援護	生活困窮者	15,262,041,771	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
私立保育所保育委託費		私立保育所	8,640,115,426	私立保育所の保育充実	
自立支援給付事業(障害者福祉課)		障害者	4,117,295,280	障害者の生活の安定と福祉の向上	
児童(育成)手当支給事務		児童養育者	3,418,770,500	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上	
子ども医療費助成事業費		保護者	1,376,485,996	子育て家庭の経済的負担の軽減・健やかな育成	
障害児通所支援事業		障害者	1,039,703,907	障害者の生活の安定と福祉の向上	
私立保育所に対する助成費		私立保育所	961,114,348	私立保育所の運営に対する助成	
その他			4,495,169,791		
計			39,310,697,019		
その他	<区一般会計>		1,799,004,069		
	国庫等返還金	東京都	680,863,114	生活保護費等国庫負担金超過交付額の返還	
	国庫等返還金	東京都	289,281,557	感染症予防事業費等国庫負担補助金の返還	
	国庫等返還金	東京都	166,683,353	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金超過交付額の返還	
	その他		662,176,045		
	<国民健康保険特別会計>		191,268,203		
	国庫等返還金	東京都	191,268,203	東京都国民健康保険保険給付費等交付金超過交付額の返還等	
	<介護保険特別会計>		305,837,022		
国庫等返還金	東京都	305,837,022	介護給付費国庫負担金等の確定に伴う超過交付額の返還等		
計		2,296,109,294			
合計		114,343,218,885			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	29,052,616,536	
		地方譲与税	402,381,000	
		利子割交付金	105,054,000	
		配当割交付金	559,621,000	
		株式等譲渡所得割交付金	602,846,000	
		地方消費税交付金	7,015,462,000	
		環境性能割交付金	111,631,859	
		地方特例交付金	175,107,000	
		特別区交付金	46,569,878,000	
		交通安全対策特別交付金	22,745,000	
		分担金及び負担金	1,615,090,318	
		寄付金	1,217,993,578	
		小計	87,450,426,291	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	612,102,690
			都道府県等支出金	340,383,083
			計	952,485,773
		経常的補助金	国庫支出金	26,355,480,895
			都道府県等支出金	14,655,971,955
			計	41,011,452,850
	小計	41,963,938,623		
合計	129,414,364,914			
特別会計	税収等	国民健康保険料	6,458,428,941	
		介護保険料	4,546,529,968	
		支払基金交付金（介護）	5,802,594,000	
		後期高齢者医療保険料	2,971,610,600	
		小計	19,779,163,509	
	国県等補助金	資本的補助金	計	
		経常的補助金	国保 国庫支出金	1,198,000
			国保 都道府県等支出金	16,905,357,263
			介護 国庫支出金	5,166,412,035
			介護 都道府県等支出金	3,125,011,442
			計	25,197,978,740
		小計	25,197,978,740	
		合計	44,977,142,249	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	165,519,916,811	66,209,431,590	915,000,000	89,772,646,251	8,622,838,970
有形固定資産等の増加	7,351,476,838	952,485,773	831,100,000	5,567,891,065	0
貸付金・基金等の増加	14,972,772,350	0	0	14,972,772,350	0
その他	0	0	0	0	0
合計	187,844,165,999	67,161,917,363	1,746,100,000	110,313,309,666	8,622,838,970

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 現金預金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	5,889,121,583
国民健康保険特別会計	768,454,447
介護保険特別会計	283,405,783
後期高齢者医療特別会計	206,341,941
<歳計現金小計>	7,147,323,754
歳計外現金	3,993,899,373
合計	11,141,223,127

4 連結財務書類

〔1〕 連結貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 貸借対照表 [連結] (令和6年3月31日現在)

【資産の部】		
1.固定資産		397,891,814 O=E+F+N
有形固定資産		353,958,996 E=A+B+C+D
事業用資産	245,194,329 A	
土地	153,482,699	
立木竹	41,359	
建物	220,250,059	
建物減価償却累計額	△ 138,993,416	
工作物	14,622,041	
工作物減価償却累計額	△ 8,600,614	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	339	
その他減価償却累計額	△ 123	
建設仮勘定	4,391,986	
インフラ資産	106,431,556 B	
土地	81,416,136	
建物	5,721,999	
建物減価償却累計額	△ 3,316,588	
工作物	55,558,800	
工作物減価償却累計額	△ 34,430,930	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	1,482,139	
物品	3,355,627 C	
物品減価償却累計額	△ 1,022,516 D	
無形固定資産		420,697 F
ソフトウェア	67,620	
その他	353,077	
投資その他の資産		43,512,121 N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金	5,437,896 G	
有価証券	743,209	
出資金	4,694,687	
その他	-	
投資損失引当金	-	H
長期延滞債権	1,148,631 I	
長期貸付金	1,326,917 J	
基金	35,742,410 K	
減債基金	1,527,909	
その他	34,214,501	
その他	13,102 L	
徴収不能引当金	△ 156,835 M	

2.流動資産			<u>44,840,555</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	13,981,818	P	← CFより
未収金	3,293,742	Q	
短期貸付金	138,810	R	
基金	<u>26,461,004</u>	S	
財政調整基金	26,417,004		
減債基金	44,000		
棚卸資産	131,500	T	
その他	1,153,632	U	
徴収不能引当金	<u>△ 319,950</u>	V	
資産合計			<u><u>442,732,369</u></u> X=O+W
【負債の部】			
1.固定負債			<u>43,809,952</u> Y
地方債等	26,119,600		
長期未払金	2,060,170		
退職手当引当金	14,306,415		
損失補償等引当金	-		
その他	1,323,767		
2.流動負債			<u>9,785,654</u> Z
1年内償還予定地方債等	2,716,842		
未払金	1,521,272		
未払費用	30,088		
前受金	46,332		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,722,979		
預り金	3,468,052		
その他	<u>280,087</u>		
負債合計			<u><u>53,595,606</u></u> AA=Y+Z
【純資産の部】			
固定資産等形成分			424,491,628 AB ← NWより
余剰分(不足分)			△ 35,408,949 AC ← NWより
他団体出資等分			54,084 AD ← NWより
純資産合計			<u><u>389,136,763</u></u> AE=AB+AC+AD
負債及び純資産合計			<u><u>442,732,369</u></u> AF=AA+AE

〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 行政コスト計算書 [連結]

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【経常費用】		<u>206,894,730</u> F=D+E
1.業務費用	<u>73,392,885</u> D=A+B+C	
①人件費	<u>21,750,306</u> A	
職員給与費	16,608,485	
賞与等引当金繰入額	1,722,452	
退職手当引当金繰入額	856,944	
その他	2,562,425	
②物件費等	<u>42,991,574</u> B	
物件費	33,707,741	
維持補修費	2,749,099	
減価償却費	6,527,368	
その他	7,366	
③その他の業務費用	<u>8,651,005</u> C	
支払利息	159,015	
徴収不能引当金繰入額	354,606	
その他	8,137,384	
2.移転費用	<u>133,501,846</u> E	
補助金等	91,784,192	
社会保障給付	39,312,628	
他会計への繰出金	-	
その他	2,405,026	
【経常収益】		<u>20,374,859</u> G
使用料及び手数料	2,777,910	
その他	17,596,949	
純経常行政コスト		<u><u>186,519,871</u></u> H=F-G
【臨時損失】		<u>344,106</u> I
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	338,370	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	5,736	
【臨時利益】		<u>155,856</u> J
資産売却益	57,104	
その他	98,751	
純行政コスト		<u><u>186,708,122</u></u> K=H+I-J  NW^

〔3〕 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 純資産変動計算書 [連結]
 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	380,276,108	417,544,243	△ 37,319,049	50,914
純行政コスト(△)	△ 186,708,122 ← PLより		△ 186,710,781	2,659
財源	196,068,920		196,068,920	-
税金等	117,119,516		117,119,516	-
国県等補助金	78,949,404		78,949,404	-
本年度差額	9,360,798		9,358,139	2,659
固定資産等の変動(内部変動)		6,815,974	△ 6,815,974	
有形固定資産等の増加		7,700,245	△ 7,700,245	
有形固定資産等の減少		△ 6,895,030	6,895,030	
貸付金・基金等の増加		15,823,668	△ 15,823,668	
貸付金・基金等の減少		△ 9,812,909	9,812,909	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 11,857	△ 11,857		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	114,633	143,267	△ 29,145	510
その他	△ 602,919	-	△ 602,919	
本年度純資産変動額	8,860,655	6,947,385	1,910,100	3,170
本年度末純資産残高	389,136,763	424,491,628 → BS^	△ 35,408,949 → BS^	54,084 → BS^

〔4〕 連結資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和5年度 資金収支計算書 [連結]
 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		199,574,434 C=A+B
1. 業務費用支出	66,072,744 A	
① 人件費支出	21,410,226	
② 物件費等支出	36,434,589	
③ 支払利息支出	159,694	
④ その他の支出	8,068,235	
2. 移転費用支出	133,501,690 B	
① 補助金等支出	91,784,420	
② 社会保障給付支出	39,312,400	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	2,404,870	
II. 業務収入		215,106,171 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	116,856,421 D	
2. 国県等補助金収入	77,933,746 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,779,502 F	
4. その他の収入	17,536,501 G	
III. 臨時支出		226 K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	226 J	
IV. 臨時収入		8 L
業務活動収支		15,531,518 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		22,736,872 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	7,654,133 N	
2. 基金積立金支出	12,471,470 O	
3. 投資及び出資金支出	2,600,920 P	
4. 貸付金支出	4,779 Q	
5. その他の支出	5,569 R	
VI. 投資活動収入		10,439,042 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,020,413 T	
2. 基金取崩収入	6,519,407 U	
3. 貸付金元金回収収入	145,909 V	
4. 資産売却収入	24,979 W	
5. その他の収入	2,728,335 X	
投資活動収支		△ 12,297,830 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		4,832,573 AC=AA+AB
1. 地方債等償還支出	3,557,329 AA	
2. その他の支出	1,275,244 AB	
VIII. 財務活動収入		2,006,903 AF=AD+AE
1. 地方債等発行収入	2,004,903 AD	
2. その他の収入	2,000 AE	
財務活動収支		△ 2,825,671 AG=AF-AC
本年度資金収支額		408,017 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		9,576,761 AI
比例連結割合変更に伴う差額		△ 3,868 AJ
本年度末資金残高		9,980,910 AK=AH+AI+AJ
前年度末歳計外現金残高		3,879,510 AL
本年度歳計外現金増減額		121,398 AM
本年度末歳計外現金残高		4,000,908 AN=AL+AM
本年度末現金預金残高		13,981,818 AO=AK+AN → BS△

地方公営事業会計				全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計					
-	-	-	-	148,021,407	-	-	148,021,407
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	207,208,284	-	-	207,208,284
-	-	-	-	△ 131,964,700	-	-	△ 131,964,700
-	-	-	-	5,978,348	-	-	5,978,348
-	-	-	-	△ 2,945,221	-	-	△ 2,945,221
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	3,915,877	-	-	3,915,877
-	-	-	-	230,213,996	-	-	230,213,996
-	-	-	-	81,416,136	-	-	81,416,136
-	-	-	-	5,721,999	-	-	5,721,999
-	-	-	-	△ 3,316,588	-	-	△ 3,316,588
-	-	-	-	55,558,800	-	-	55,558,800
-	-	-	-	△ 34,430,930	-	-	△ 34,430,930
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,482,139	-	-	1,482,139
-	-	-	-	106,431,556	-	-	106,431,556
4,605	-	-	-	3,018,083	-	-	3,018,083
△ 4,605	-	-	-	△ 809,656	-	-	△ 809,656
0	-	-	-	338,853,978	-	-	338,853,978
-	-	-	-	40,007	-	-	40,007
-	-	-	-	346,820	-	-	346,820
-	-	-	-	386,827	-	-	386,827
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
858,822	60,551	8,844	-	1,144,568	-	-	1,144,568
-	-	-	-	1,330,287	-	-	1,330,287
-	-	-	-	1,527,909	-	-	1,527,909
-	2,396,743	-	-	33,028,390	-	-	33,028,390
-	2,396,743	-	-	34,556,299	-	-	34,556,299
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 122,814	△ 23,269	△ 1,907	-	△ 156,743	-	-	△ 156,743
736,007	2,434,025	6,937	-	42,274,749	-	-	42,274,749
736,007	2,434,025	6,937	-	381,515,554	-	-	381,515,554
768,454	283,406	206,342	-	7,147,324	-	-	7,147,324
-	-	-	-	3,993,899	-	-	3,993,899
768,454	283,406	206,342	-	11,141,223	-	-	11,141,223
709,515	60,752	18,724	-	2,727,596	-	-	2,727,596
-	-	-	-	138,775	-	-	138,775
-	-	-	-	25,065,368	-	-	25,065,368
-	-	-	-	44,000	-	-	44,000
-	-	-	-	25,109,368	-	-	25,109,368
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 102,963	△ 22,229	△ 4,038	-	△ 319,949	-	-	△ 319,949
1,375,007	321,929	221,028	-	38,797,013	-	-	38,797,013
-	-	-	-	-	-	-	-
2,111,014	2,755,954	227,965	-	420,312,567	-	-	420,312,567
-	-	-	-	23,710,075	-	-	23,710,075
-	-	-	-	2,060,141	-	-	2,060,141
-	-	-	-	13,855,873	-	-	13,855,873
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,234,236	-	-	1,234,236
-	-	-	-	40,860,324	-	-	40,860,324
-	-	-	-	2,552,789	-	-	2,552,789
33,187	12,765	11,210	-	476,966	-	-	476,966
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,589,650	-	-	1,589,650
-	-	-	-	3,431,427	-	-	3,431,427
-	-	-	-	225,820	-	-	225,820
33,187	12,765	11,210	-	8,276,652	-	-	8,276,652
33,187	12,765	11,210	-	49,136,976	-	-	49,136,976
736,007	2,434,025	6,937	-	406,763,697	-	-	406,763,697
1,341,820	309,163	209,819	-	△ 35,588,106	-	-	△ 35,588,106
-	-	-	-	-	-	-	-
2,077,827	2,743,188	216,755	-	371,175,591	-	-	371,175,591
2,111,014	2,755,954	227,965	-	420,312,567	-	-	420,312,567

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算								
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計		公社等						
		会計単位名		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社		
資産 の部	有形 固定 資産	事業用 資産	土地	361,188	68,038	4,964,360	-	-		
			立木竹	-	-	41,359	-	-		
			建物	590,618	48,195	12,304,459	-	-		
			建物減価償却累計額	△ 280,926	△ 37,089	△ 6,650,610	-	-		
			工作物	1,161	5,220	8,637,311	-	-		
			工作物減価償却累計額	△ 168	△ 2,296	△ 5,652,930	-	-		
			船舶	-	-	-	-	-		
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-		
			浮標等	-	-	-	-	-		
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-		
			航空機	-	-	-	-	-		
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-		
			その他	-	39	-	-	-		
			その他減価償却累計額	-	△ 34	-	-	-		
			建設仮勘定	22,399	-	453,710	-	-		
	事業用資産	694,272	82,073	14,097,658	-	-				
	有形 固定 資産	インフラ 資産	土地	-	-	-	-	-		
			建物	-	-	-	-	-		
			建物減価償却累計額	-	-	-	-	-		
			工作物	-	-	-	-	-		
			工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-		
			その他	-	-	-	-	-		
			その他減価償却累計額	-	-	-	-	-		
			建設仮勘定	-	-	-	-	-		
			インフラ資産	-	-	-	-	-		
			有形 固定 資産	物品	物品	3,292	178,733	28,164	94	-
					物品減価償却累計額	△ 2,340	△ 113,881	△ 23,172	△ 94	-
					有形固定資産	695,225	146,925	14,102,650	-	-
			無形 固定 資産	ソフトウェア	ソフトウェア	1,848	1,641	970	23,153	-
					その他	8	-	4,304	-	-
					無形固定資産	1,856	1,641	5,275	23,153	-
	投資 その 他の 資産	投資 及び 出 資金	有価証券	-	743,209	-	-	-		
			出資金	-	4,350	-	-	-		
			その他	-	-	-	-	-		
			投資及び出資金	-	747,559	-	-	-		
			投資損失引当金	-	-	-	-	-		
		基金	減債基金	-	-	-	-	-		
			その他	141,826	-	-	-	-		
			基金	141,826	-	-	-	-		
			その他	45	-	5,027	-	8,000		
			徴収不能引当金	△ 22	-	△ 70	-	-		
		投資その他の資産	141,921	747,559	5,292	3,655	8,000			
		固定資産計	839,002	896,125	14,113,216	26,808	8,000			
		流動 資産	現金 預金	資金	61,729	1,041,094	286,750	605,499	6,663	
				歳計外現金	2,186	-	4,773	50	-	
現金預金				63,915	1,041,094	291,523	605,549	6,663		
未収金	2,094			390,012	37,702	846	-			
短期貸付金	-			-	35	-	-			
基金	財政調整基金		46,820	-	570,564	734,251	-			
	減債基金		-	-	-	-	-			
	基金		46,820	-	570,564	734,251	-			
	棚卸資産		3	1,131	250	-	108,128			
	その他		252	1,149,274	1,930	-	-			
徴収不能引当金	△ 2		-	-	-	-				
流動資産計	113,083		2,581,510	902,004	1,340,647	114,791				
繰延資産	-		-	-	-	-				
資産合計			952,085	3,477,635	15,015,221	1,367,455	122,791			
負債 の部	固定 負債		地方債等	117,113	-	2,193,934	-	101,848		
		長期未払金	-	-	-	29	-			
		退職手当引当金	58,250	25,007	157,899	58	-			
		損失補償等引当金	-	-	-	-	-			
		その他	-	36,935	13,105	-	-			
	固定負債計	175,363	61,942	2,364,938	87	101,848				
	流動 負債	1年内償還予定地方債等	14,230	-	149,823	-	-			
		未払金	5,773	755,543	30,785	11	6,280			
		未払費用	-	-	374	-	-			
		前受金	-	-	-	-	-			
		前受収益	-	-	-	-	-			
		賞与等引当金	8,404	3,167	26,880	854	-			
		預り金	3,564	1,563	5,644	50	-			
		その他	-	40,605	-	-	-			
		流動負債計	31,971	800,879	213,507	916	6,280			
負債合計		207,334	862,821	2,578,445	1,003	108,128				
固定資産等形成分	885,822	896,125	14,683,816	761,060	8,000					
余剰分(不足分)	△ 141,072	1,718,689	△ 2,301,124	605,393	6,663					
他団体出資等分	-	-	54,084	-	-					
純資産合計	744,750	2,614,814	12,436,776	1,366,452	14,663					
負債・純資産合計			952,085	3,477,635	15,015,221	1,367,455	122,791			

(一財)墨田まちづくり り公社	(公財)墨田区文化 振興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
67,706	-	-	153,482,699	-	-	153,482,699
-	-	-	41,359	-	-	41,359
98,503	-	-	220,250,059	-	-	220,250,059
△ 60,090	-	-	△ 138,993,416	-	-	△ 138,993,416
-	-	-	14,622,041	-	-	14,622,041
-	-	-	△ 8,600,614	-	-	△ 8,600,614
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
300	-	-	339	-	-	339
△ 89	-	-	△ 123	-	-	△ 123
-	-	-	4,391,986	-	-	4,391,986
106,330	-	-	245,194,329	-	-	245,194,329
-	-	-	81,416,136	-	-	81,416,136
-	-	-	5,721,999	-	-	5,721,999
-	-	-	△ 3,316,588	-	-	△ 3,316,588
-	-	-	55,558,800	-	-	55,558,800
-	-	-	△ 34,430,930	-	-	△ 34,430,930
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,482,139	-	-	1,482,139
-	-	-	106,431,556	-	-	106,431,556
5,351	-	121,910	3,355,627	-	-	3,355,627
△ 4,910	-	△ 68,462	△ 1,022,516	-	-	△ 1,022,516
106,771	-	53,448	353,958,996	-	-	353,958,996
-	-	-	67,620	-	-	67,620
1,576	369	-	353,077	-	-	353,077
1,576	369	-	420,697	-	-	420,697
-	-	-	743,209	-	-	743,209
-	-	-	5,404,687	-	△ 710,000	4,694,687
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	6,147,896	-	△ 710,000	5,437,896
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,148,631	-	-	1,148,631
-	-	-	1,330,287	-	△ 3,370	1,326,917
-	-	-	1,527,909	-	-	1,527,909
232,677	515,624	295,985	34,214,501	-	-	34,214,501
232,677	515,624	295,985	35,742,410	-	-	35,742,410
28	-	3	13,102	-	-	13,102
-	-	-	△ 156,835	-	-	△ 156,835
232,704	515,624	295,988	44,225,491	-	△ 713,370	43,512,121
341,050	515,992	349,436	398,605,184	-	△ 713,370	397,891,814
135,428	252,987	479,735	10,017,209	△ 36,299	-	9,980,910
-	-	-	4,000,908	-	-	4,000,908
135,428	252,987	479,735	14,018,117	△ 36,299	-	13,981,818
7,386	14,234	113,872	3,293,742	-	-	3,293,742
-	-	-	138,810	-	-	138,810
-	-	-	26,417,004	-	-	26,417,004
-	-	-	44,000	-	-	44,000
-	-	-	26,461,004	-	-	26,461,004
-	21,989	-	131,500	-	-	131,500
57	1,526	592	1,153,632	-	-	1,153,632
-	-	-	△ 319,950	-	-	△ 319,950
142,870	290,737	594,199	44,876,854	△ 36,299	-	44,840,555
-	-	-	-	-	-	-
483,921	806,729	943,635	443,482,038	△ 36,299	△ 713,370	442,732,369
-	-	-	26,122,970	-	△ 3,370	26,119,600
-	-	-	2,060,170	-	-	2,060,170
7,108	30,712	171,509	14,306,415	-	-	14,306,415
-	-	-	-	-	-	-
-	-	39,491	1,323,767	-	-	1,323,767
7,108	30,712	211,000	43,813,322	-	△ 3,370	43,809,952
-	-	-	2,716,842	-	-	2,716,842
44,165	95,593	106,155	1,521,272	-	-	1,521,272
-	-	29,714	30,088	-	-	30,088
392	45,941	-	46,332	-	-	46,332
-	-	-	-	-	-	-
8,594	8,107	77,322	1,722,979	-	-	1,722,979
2,534	1,361	21,909	3,468,052	-	-	3,468,052
-	-	13,661	280,087	-	-	280,087
55,686	151,001	248,761	9,785,654	-	-	9,785,654
62,794	181,714	459,761	53,598,976	-	△ 3,370	53,595,606
341,050	515,992	349,436	425,204,998	-	△ 713,370	424,491,628
80,077	109,023	134,438	△ 35,376,019	△ 36,299	3,370	△ 35,408,949
-	-	-	54,084	-	-	54,084
421,127	625,015	483,874	389,883,062	△ 36,299	△ 710,000	389,136,763
483,921	806,729	943,635	443,482,038	△ 36,299	△ 713,370	442,732,369

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）			
		全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）			
		会計単位名		一般会計等財務書類		一般会計等	
		一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,131,773	14,131,773	-	14,131,773
			賞与等引当金繰入額	1,589,650	1,589,650	-	1,589,650
			退職手当引当金繰入額	797,680	797,680	-	797,680
			その他	2,309,374	2,309,374	-	2,309,374
	業務費用	物件費等	物件費	29,132,984	29,132,984	-	29,132,984
			維持補修費	1,919,957	1,919,957	-	1,919,957
			減価償却費	5,883,376	5,883,376	-	5,883,376
			その他	-	-	-	-
	業務費用	その他の業務費用	支払利息	146,525	146,525	-	146,525
			徴収不能引当金繰入額	199,032	199,032	-	199,032
			その他	137,808	137,808	-	137,808
			補助金等	19,437,328	19,437,328	-	19,437,328
	移転費用		社会保障給付	39,310,697	39,310,697	-	39,310,697
			他会計への繰出金	11,034,054	11,034,054	-	11,034,054
			その他	1,799,004	1,799,004	-	1,799,004
			経常費用計	127,829,241	127,829,241	-	127,829,241
	経常収益		使用料及び手数料	2,363,730	2,363,730	-	2,363,730
			その他	4,328,788	4,328,788	-	4,328,788
			経常収益計	6,692,518	6,692,518	-	6,692,518
			純経常行政コスト	121,136,723	121,136,723	-	121,136,723
臨時損失		災害復旧事業費	-	-	-	-	
		資産除売却損	16,752	16,752	-	16,752	
		投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	
		損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	
		その他	-	-	-	-	
		臨時損失計	16,752	16,752	-	16,752	
臨時利益		資産売却益	1,727	1,727	-	1,727	
		その他	-	-	-	-	
		臨時利益計	1,727	1,727	-	1,727	
		純行政コスト	121,151,748	121,151,748	-	121,151,748	

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名		連結決算		公社等				
		全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		公社等				
		会計単位名		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	124,320	28,025	336,235	9,604	-
			賞与等引当金繰入額	8,404	2,639	26,880	854	-
			退職手当引当金繰入額	6,752	1,817	10,414	58	-
			その他	18,854	8,962	1,785	255	-
	業務費用	物件費等	物件費	97,872	1,200,769	810,497	229,369	111
			維持補修費	1,114	-	788,354	-	-
			減価償却費	14,341	16,198	585,273	8,215	-
			その他	-	-	54	1	-
	業務費用	その他の業務費用	支払利息	1,273	-	10,488	4	-
			徴収不能引当金繰入額	9	-	2,464	-	-
			その他	983	7,566,933	8,247	288,429	-
			補助金等	8,147	-	19,316	27,260,120	-
	移転費用		社会保障給付	228	-	1,703	-	-
			他会計への繰出金	-	-	-	-	-
			その他	1,140	20,334	9,011	-	91
			経常費用計	283,437	8,845,677	2,610,721	27,796,908	202
	経常収益		使用料及び手数料	248	-	413,834	-	-
			その他	58,501	9,625,102	482,375	32,989	0
			経常収益計	58,749	9,625,102	896,209	32,989	0
			純経常行政コスト	224,688	△ 779,425	1,714,512	27,763,919	201
臨時損失		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
		資産除売却損	-	1,605	320,014	-	-	
		投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	
		損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	
		その他	-	-	65	-	-	
		臨時損失計	-	1,605	320,079	-	-	
臨時利益		資産売却益	-	8	519	-	-	
		その他	98,751	-	-	-	-	
		臨時利益計	98,751	8	519	-	-	
		純行政コスト	125,937	△ 777,828	2,034,072	27,763,919	201	

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)			
348,680	265,067	82,076	14,827,596	-	-	14,827,596
-	-	-	1,589,650	-	-	1,589,650
-	-	-	797,680	-	-	797,680
33,381	100,312	18,324	2,461,391	-	-	2,461,391
374,844	299,120	194,984	30,001,932	-	-	30,001,932
-	-	-	1,919,957	-	-	1,919,957
-	-	-	5,883,376	-	-	5,883,376
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	146,525	-	-	146,525
102,963	44,993	5,145	352,132	-	-	352,132
118,814	8,042	8,127	272,792	-	-	272,792
25,536,483	21,532,804	6,229,799	72,736,413	-	-	72,736,413
-	-	-	39,310,697	-	-	39,310,697
404,029	230,249	98,498	11,766,830	-	△ 11,766,830	-
191,268	305,837	-	2,296,109	-	-	2,296,109
27,110,463	22,786,424	6,636,953	184,363,081	-	△ 11,766,830	172,596,250
97	-	2	2,363,829	-	-	2,363,829
125,677	6,147	266,917	4,727,529	-	-	4,727,529
125,774	6,147	266,919	7,091,358	-	-	7,091,358
26,984,688	22,780,277	6,370,034	177,271,723	-	△ 11,766,830	165,504,892
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	16,752	-	-	16,752
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	16,752	-	-	16,752
-	-	-	1,727	-	-	1,727
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,727	-	-	1,727
26,984,688	22,780,277	6,370,034	177,286,747	-	△ 11,766,830	165,519,917

(一財)墨田まちづくり 公社	(公財)墨田区文化振 興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
96,150	111,091	1,075,463	16,608,485	-	-	16,608,485
8,594	8,107	77,322	1,722,452	-	-	1,722,452
4,331	4,379	31,514	856,944	-	-	856,944
9,664	12,249	49,266	2,562,425	-	-	2,562,425
120,823	884,603	361,766	33,707,741	-	-	33,707,741
3,298	30,565	5,811	2,749,099	-	-	2,749,099
2,301	-	17,663	6,527,368	-	-	6,527,368
410	2,414	4,488	7,366	-	-	7,366
-	-	725	159,015	-	-	159,015
-	-	-	354,606	-	-	354,606
-	-	-	8,137,384	-	-	8,137,384
5,481	-	-	100,029,476	-	△ 8,245,284	91,784,192
-	-	-	39,312,628	-	-	39,312,628
-	-	-	-	-	-	-
22,755	48,392	7,194	2,405,026	-	-	2,405,026
273,806	1,101,800	1,631,213	215,140,014	-	△ 8,245,284	206,894,730
-	-	-	2,777,910	-	-	2,777,910
16,928	964,906	1,688,617	17,596,949	-	-	17,596,949
16,928	964,906	1,688,617	20,374,859	-	-	20,374,859
256,878	136,893	△ 57,403	194,765,155	-	△ 8,245,284	186,519,871
-	-	-	-	-	-	-
-	-	0	338,370	-	-	338,370
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	490	5,181	5,736	-	-	5,736
-	490	5,181	344,106	-	-	344,106
-	54,851	-	57,104	-	-	57,104
-	-	-	98,751	-	-	98,751
-	54,851	-	155,856	-	-	155,856
256,878	82,533	△ 52,223	194,953,406	-	△ 8,245,284	186,708,122

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
	全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
			一般会計等財務書類		一般会計等相殺	一般会計等
		一般会計	一般会計等 (単純合算)			
	前年度末純資産残高	357,152,680	357,152,680	-	357,152,680	
	純行政コスト（△）	△ 121,151,748	△ 121,151,748	-	△ 121,151,748	
財源	税収等	88,183,203	88,183,203	-	88,183,203	
	国県等補助金	41,963,939	41,963,939	-	41,963,939	
	財源計	130,147,141	130,147,141	-	130,147,141	
	本年度差額	8,995,393	8,995,393	-	8,995,393	
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	
	固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	
	資産評価差額	-	-	-	-	
	無償所管換等	△ 10,252	△ 10,252	-	△ 10,252	
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	本年度純資産変動額	8,985,141	8,985,141	-	8,985,141	
	本年度末純資産残高	366,137,821	366,137,821	-	366,137,821	

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算		公社等				
	全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名						
			特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
	前年度末純資産残高	622,420	2,427,972	12,940,828	1,247,573	14,864	
	純行政コスト（△）	△ 125,937	777,828	△ 2,034,072	△ 27,763,919	△ 201	
財源	税収等	202,217	-	1,340,441	16,031,345	-	
	国県等補助金	46,992	9,314	63,138	11,866,541	-	
	財源計	249,209	9,314	1,403,579	27,897,886	-	
	本年度差額	123,272	787,142	△ 630,493	133,968	△ 201	
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	
	固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	
	資産評価差額	-	-	-	-	-	
	無償所管換等	-	-	△ 1,604	-	-	
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	129,722	△ 15,089	-	
	その他	△ 943	△ 600,300	△ 1,676	-	-	
	本年度純資産変動額	122,330	186,842	△ 504,053	118,879	△ 201	
	本年度末純資産残高	744,750	2,614,814	12,436,776	1,366,452	14,663	

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)			
1,861,216	3,187,895	112,462	362,314,253	-	-	362,314,253
△ 26,984,688	△ 22,780,277	△ 6,370,034	△ 177,286,747	-	11,766,830	△ 165,519,917
10,294,744	14,044,147	6,474,327	118,996,420	-	△ 11,766,830	107,229,590
16,906,555	8,291,423	-	67,161,917	-	-	67,161,917
27,201,299	22,335,571	6,474,327	186,158,338	-	△ 11,766,830	174,391,507
216,611	△ 444,706	104,293	8,871,590	-	-	8,871,590
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 10,252	-	-	△ 10,252
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
216,611	△ 444,706	104,293	8,861,338	-	-	8,861,338
2,077,827	2,743,188	216,755	371,175,591	-	-	371,175,591

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
429,104	593,411	431,982	381,022,408	△ 36,299	△ 710,000	380,276,108
△ 256,878	△ 82,533	52,223	△ 194,953,406	-	8,245,284	△ 186,708,122
△ 3,604	-	58	124,800,046	-	△ 7,680,530	117,119,516
252,506	114,137	△ 389	79,514,158	-	△ 564,754	78,949,404
248,902	114,137	△ 330	204,314,204	-	△ 8,245,284	196,068,920
△ 7,977	31,604	51,892	9,360,798	-	-	9,360,798
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 11,857	-	-	△ 11,857
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	114,633	-	-	114,633
-	-	-	△ 602,919	-	-	△ 602,919
△ 7,977	31,604	51,892	8,860,655	-	-	8,860,655
421,127	625,015	483,874	389,883,062	△ 36,299	△ 710,000	389,136,763

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
		全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
		会計単位名		一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	18,507,195	18,507,195	-	18,507,195
		物件費等支出	31,052,941	31,052,941	-	31,052,941	
		支払利息支出	146,525	146,525	-	146,525	
		その他の支出	114,662	114,662	-	114,662	
		移転費用支出	補助金等支出	19,437,328	19,437,328	-	19,437,328
			社会保障給付支出	39,310,697	39,310,697	-	39,310,697
			他会計への繰出支出	11,034,054	11,034,054	-	11,034,054
	その他の支出		1,799,004	1,799,004	-	1,799,004	
	業務支出計			121,402,405	121,402,405	-	121,402,405
	業務収入	税収等収入	88,149,097	88,149,097	-	88,149,097	
		国県等補助金収入	41,011,453	41,011,453	-	41,011,453	
		使用料及び手数料収入	2,365,297	2,365,297	-	2,365,297	
		その他の収入	4,203,039	4,203,039	-	4,203,039	
	業務収入計			135,728,887	135,728,887	-	135,728,887
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	
	臨時支出計			-	-	-	-
	臨時収入	-	-	-	-	-	
臨時収入計			-	-	-	-	
業務活動収支（差引）①			14,326,482	14,326,482	-	14,326,482	
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	7,351,477	7,351,477	-	7,351,477	
		基金積立金支出	11,527,995	11,527,995	-	11,527,995	
		投資及び出資金支出	-	-	-	-	
		貸付金支出	4,779	4,779	-	4,779	
		その他の支出	-	-	-	-	
	投資活動支出計			18,884,251	18,884,251	-	18,884,251
	投資活動収入	国県等補助金収入	952,486	952,486	-	952,486	
		基金取崩収入	5,695,897	5,695,897	-	5,695,897	
		貸付金元金回収収入	146,532	146,532	-	146,532	
		資産売却収入	24,519	24,519	-	24,519	
その他の収入		-	-	-	-		
投資活動収入計			6,819,435	6,819,435	-	6,819,435	
投資活動収支（差引）②			△ 12,064,816	△ 12,064,816	-	△ 12,064,816	
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	3,416,768	3,416,768	-	3,416,768	
		その他の支出	652,568	652,568	-	652,568	
		財務活動支出計			4,069,336	4,069,336	-
	財務活動収入	地方債等発行収入	1,746,100	1,746,100	-	1,746,100	
		その他の収入	-	-	-	-	
		財務活動収入計			1,746,100	1,746,100	-
財務活動収支（差引）③			△ 2,323,236	△ 2,323,236	-	△ 2,323,236	
本年度資金収支額（①+②+③）			△ 61,571	△ 61,571	-	△ 61,571	
前年度末資金残高			5,950,692	5,950,692	-	5,950,692	
比例連結割合変更に伴う差額			-	-	-	-	
本年度末資金残高			5,889,122	5,889,122	-	5,889,122	
前年度末歳計外現金残高			3,872,162	3,872,162	-	3,872,162	
本年度歳計外現金増減額			121,737	121,737	-	121,737	
本年度末歳計外現金残高			3,993,899	3,993,899	-	3,993,899	
本年度末現金預金残高			9,883,021	9,883,021	-	9,883,021	

地方公営事業会計						
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全会計 (単純合算)	全会計修正	全会計相殺	全会計
382,061	365,379	100,400	19,355,034	-	-	19,355,034
374,844	299,120	194,984	31,921,889	-	-	31,921,889
-	-	-	146,525	-	-	146,525
62,452	7,931	7,955	193,001	-	-	193,001
25,536,483	21,532,804	6,229,799	72,736,413	-	-	72,736,413
-	-	-	39,310,697	-	-	39,310,697
404,029	230,249	98,498	11,766,830	-	△ 11,766,830	-
191,268	305,837	-	2,296,109	-	-	2,296,109
26,951,138	22,741,319	6,631,636	177,726,498	-	△ 11,766,830	165,959,668
10,111,441	14,004,225	6,465,054	118,729,817	-	△ 11,766,830	106,962,987
16,906,555	8,291,423	-	66,209,432	-	-	66,209,432
97	-	2	2,365,396	-	-	2,365,396
49,989	6,147	266,917	4,526,092	-	-	4,526,092
27,068,082	22,301,795	6,731,973	191,830,737	-	△ 11,766,830	180,063,906
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
116,944	△ 439,524	100,337	14,104,239	-	-	14,104,239
-	-	-	7,351,477	-	-	7,351,477
-	221,424	-	11,749,419	-	-	11,749,419
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	4,779	-	-	4,779
-	-	-	-	-	-	-
-	221,424	-	19,105,675	-	-	19,105,675
-	-	-	952,486	-	-	952,486
-	256,848	-	5,952,745	-	-	5,952,745
-	-	-	146,532	-	-	146,532
-	-	-	24,519	-	-	24,519
-	-	-	-	-	-	-
-	256,848	-	7,076,283	-	-	7,076,283
-	35,424	-	△ 12,029,393	-	-	△ 12,029,393
-	-	-	3,416,768	-	-	3,416,768
-	-	-	652,568	-	-	652,568
-	-	-	4,069,336	-	-	4,069,336
-	-	-	1,746,100	-	-	1,746,100
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,746,100	-	-	1,746,100
-	-	-	△ 2,323,236	-	-	△ 2,323,236
116,944	△ 404,100	100,337	△ 248,390	-	-	△ 248,390
651,510	687,506	106,005	7,395,714	-	-	7,395,714
-	-	-	-	-	-	-
768,454	283,406	206,342	7,147,324	-	-	7,147,324
-	-	-	3,872,162	-	-	3,872,162
-	-	-	121,737	-	-	121,737
-	-	-	3,993,899	-	-	3,993,899
768,454	283,406	206,342	11,141,223	-	-	11,141,223

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名			連結決算					
			全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計 会計単位名	公社等				
			特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
業務活動	業務支出	業務費用 支出	人件費支出	157,671	39,949	361,966	10,642	-
			物件費等支出	106,875	1,185,340	1,609,307	229,370	101,169
			支払利息支出	1,273	-	10,488	4	679
		移転費用 支出	その他の支出	752	7,574,052	11,810	288,418	202
			補助金等支出	8,375	-	19,316	27,260,120	-
			社会保障給付支出	-	-	1,703	-	-
		他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	1,239	20,334	9,011	-	-	
		業務支出計	276,186	8,819,674	2,023,600	27,788,554	102,049	
	業務収入	税金等収入	202,179	-	1,340,441	16,031,345	-	
		国県等補助金収入	46,992	8,855	36	11,866,541	-	
		使用料及び手数料収入	255	-	413,851	-	-	
		その他の収入	67,122	9,643,253	494,320	33,387	0	
		業務収入計	316,548	9,652,109	2,248,648	27,931,273	0	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	221	-	-	-	
		臨時支出計	-	221	-	-	-	
臨時収入		-	-	-	-	-		
	臨時収入計	-	8	-	-	-		
	業務活動収支(差引)①	40,361	832,221	225,047	142,719	△ 102,049		
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	27,238	34,009	229,325	11,103	-	
		基金積立金支出	13,717	-	197,333	376,879	-	
		投資及び出資金支出	-	2,600,920	-	-	-	
		貸付金支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
		投資活動支出計	40,955	2,634,929	426,659	387,982	-	
	投資活動収入	国県等補助金収入	-	4,825	63,102	-	-	
		基金取崩収入	15,866	-	153,781	336,280	-	
		貸付金元金回収収入	-	-	6	-	-	
		資産売却収入	-	83	376	-	-	
その他の収入		-	2,728,335	-	-	-		
	投資活動収入計	15,866	2,733,244	217,265	336,280	-		
	投資活動収支(差引)②	△ 25,089	98,314	△ 209,393	△ 51,702	-		
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	14,088	-	121,794	-	5,309	
		その他の支出	3,859	600,858	1,676	-	-	
		財務活動支出計	17,947	600,858	123,470	-	5,309	
	財務活動収入	地方債等発行収入	3,946	-	149,700	-	105,157	
		その他の収入	2,000	-	-	-	-	
		財務活動収入計	5,945	-	149,700	-	105,157	
	財務活動収支(差引)③	△ 12,002	△ 600,858	26,230	-	99,848		
	本年度資金収支額(①+②+③)	3,271	329,678	41,884	91,017	△ 2,201		
	前年度末資金残高	58,458	711,416	242,436	520,780	8,864		
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,430	△ 6,299	-		
	本年度末資金残高	61,729	1,041,094	286,750	605,499	6,663		
	前年度末歳計外現金残高	2,283	-	5,015	51	-		
	本年度歳計外現金増減額	△ 97	-	△ 242	△ 1	-		
	本年度末歳計外現金残高	2,186	-	4,773	50	-		
	本年度末現金預金残高	63,915	1,041,094	291,523	605,549	6,663		

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
118,739	135,826	1,230,399	21,410,226	-	-	21,410,226
124,531	784,056	372,053	36,434,589	-	-	36,434,589
-	-	725	159,694	-	-	159,694
-	-	-	8,068,235	-	-	8,068,235
5,481	-	-	100,029,704	-	△ 8,245,284	91,784,420
-	-	-	39,312,400	-	-	39,312,400
-	-	-	-	-	-	-
22,591	48,392	7,194	2,404,870	-	-	2,404,870
271,341	968,274	1,610,371	207,819,718	-	△ 8,245,284	199,574,434
-	-	-	124,536,951	-	△ 7,680,530	116,856,421
252,506	114,137	-	78,498,500	-	△ 564,754	77,933,746
-	-	-	2,779,502	-	-	2,779,502
45,604	964,722	1,762,002	17,536,501	-	-	17,536,501
298,110	1,078,859	1,762,002	223,351,454	-	△ 8,245,284	215,106,171
-	-	-	-	-	-	-
-	5	-	226	-	-	226
-	5	-	226	-	-	226
-	-	-	8	-	-	8
26,769	110,579	151,631	15,531,518	-	-	15,531,518
-	-	981	7,654,133	-	-	7,654,133
-	2,213	131,909	12,471,470	-	-	12,471,470
-	-	-	2,600,920	-	-	2,600,920
-	-	-	4,779	-	-	4,779
-	-	5,569	5,569	-	-	5,569
-	2,213	138,459	22,736,872	-	-	22,736,872
-	-	-	1,020,413	-	-	1,020,413
-	3,865	56,869	6,519,407	-	-	6,519,407
-	-	-	146,539	-	△ 630	145,909
-	-	-	24,979	-	-	24,979
-	-	-	2,728,335	-	-	2,728,335
-	3,865	56,869	10,439,672	-	△ 630	10,439,042
-	1,652	△ 81,590	△ 12,297,200	-	△ 630	△ 12,297,830
-	-	-	3,557,959	-	△ 630	3,557,329
-	-	16,282	1,275,244	-	-	1,275,244
-	-	16,282	4,833,203	-	△ 630	4,832,573
-	-	-	2,004,903	-	-	2,004,903
-	-	-	2,000	-	-	2,000
-	-	-	2,006,903	-	-	2,006,903
-	-	△ 16,282	△ 2,826,301	-	630	△ 2,825,671
26,769	112,231	53,759	408,017	-	-	408,017
108,659	140,756	425,976	9,613,060	△ 36,299	-	9,576,761
-	-	-	△ 3,868	-	-	△ 3,868
135,428	252,987	479,735	10,017,209	△ 36,299	-	9,980,910
-	-	-	3,879,510	-	-	3,879,510
-	-	-	121,398	-	-	121,398
-	-	-	4,000,908	-	-	4,000,908
135,428	252,987	479,735	14,018,117	△ 36,299	-	13,981,818

§ 3 指標による分析

- 1 財務書類分析の視点
- 2 各指標について
- 3 指標のレーダーチャート化

* 各指標は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づき算出しているため、これまで本区が公表してきた数値や計算式とは異なっている場合があります。

* 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
1 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率
2 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④純資産比率 ⑤社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3 負債の状況	財政に持続可能性があるか	⑥住民一人当たり負債額 ⑦基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
4 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧住民一人当たり行政コスト
5 受益者負担の状況	受益者負担の水準はどうなっているか	⑨受益者負担の割合

上記5つの分析の視点（①から⑨の9つの指標）は、総務省が示す統一的な基準による地方公会計の情報を用いた「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

各財務書類（BS貸借対照表、PL行政コスト計算書、NW純資産変動計算書、CF資金収支計算書）の値から指標を算出し、経年比較や他団体比較を行うことで、本区の財政状況のおおまかな特徴や傾向を把握することができます。

2 各指標について

次のページより、指標①から指標⑨についての説明となりますが、他団体比較における「特別区平均」及び「全国平均」の値の注意点は以下のとおりです。

*1 「特別区平均」及び「全国平均」の値は、総務省HP*3で公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報の『市区町村指標一覧』の数値を基に、加重平均（基礎的財政収支のみ単純平均）で算出しています。

*2 総務省HP*3では、令和3年度決算まで公表されており、令和4年度決算以降は未公表となっています（令和6年9月現在）。

*3 総務省HP

【 https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/RO3_chihou_zaimusyorui.html 】

指標① ～住民一人当たり資産額～

(1) 指標説明

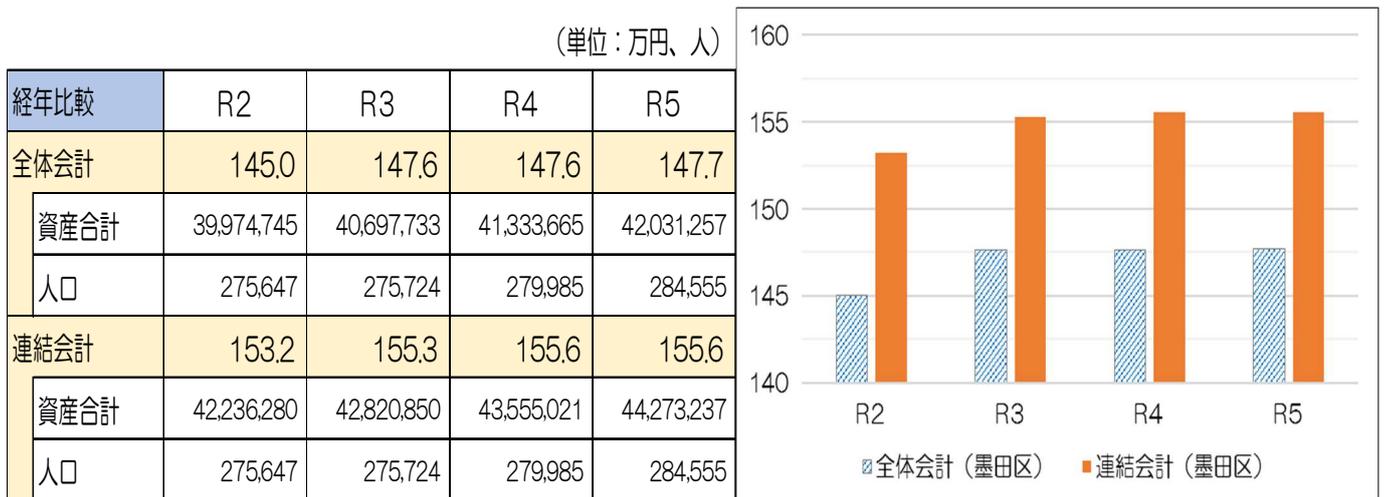
住民一人当たりには換算すると資産額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、資産の大半が固定資産である地方公共団体においては、その維持・更新等に留意する必要があります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口（令和6年1月1日現在）}$$

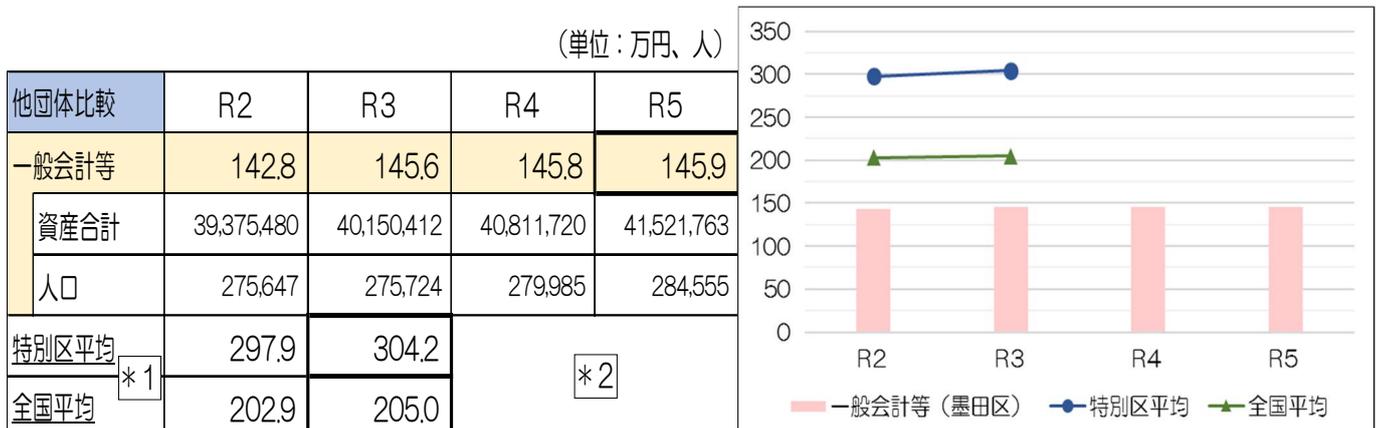
(3) 経年比較

全体会計をR2からR5で見ると、資産合計は順調に増加しているものの、R4以降は人口増加の影響により、R3からR5の指標値は同程度となっています。この傾向は、連結会計も同様となっています。また、全体会計のR5の資産合計は、R4と比べて70億円増加しましたが、事業用資産が5億円減少したものの、基金総額が58億円増加していることが特徴として挙げられます。



(4) 他団体比較

R5の一般会計等（墨田区）をR3特別区平均及びR3全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



指標② ～歳入額対資産比率～

(1) 指標説明

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、税金等の歳入が減少することによっても値が高くなることに留意する必要があります。

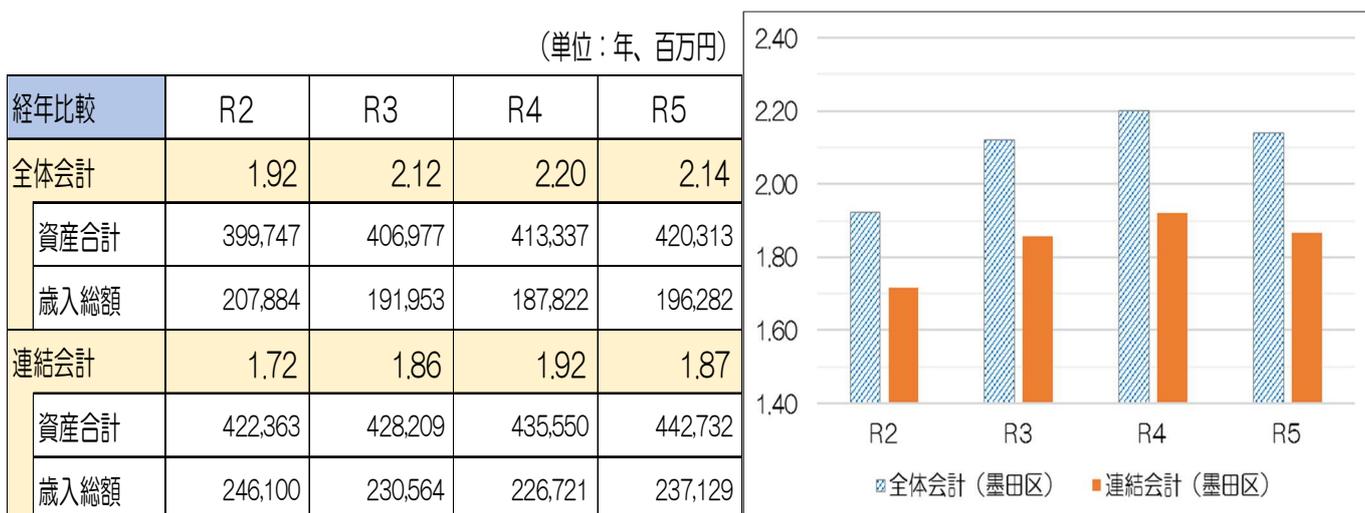
(2) 計算式

$$\text{BS資産合計} \div \text{CF歳入総額} \text{【各収入（業務活動・投資活動・財務活動）＋前年度末資金残高】}$$

(3) 経年比較

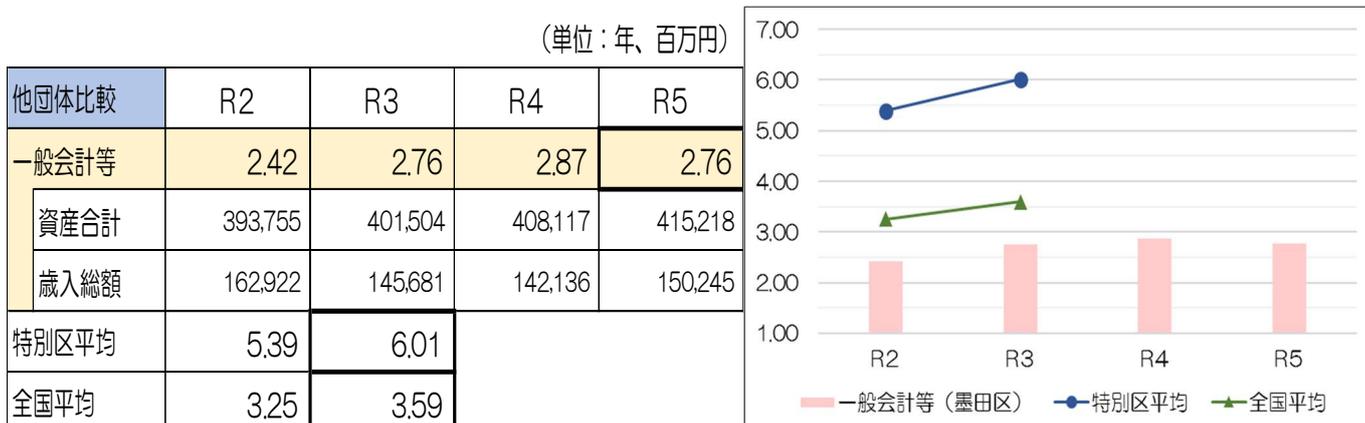
全体会計をR2からR5でみると、分子である資産合計は安定して増加傾向にあるものの、R4を除く3か年では、分母である歳入総額も増加しているため指標値が低くなっています。

その要因として、R2では特別定額給付金給付事業（277億円）、R3では子育て世帯・非課税世帯等に対する特別給付金給付事業（47億円）に係る国からの補助金等が、R5では基金繰入金（前年度比+36億円）が歳入総額に含まれることが挙げられます。



(4) 他団体比較

R5の一般会計等（墨田区）をR3特別区平均及びR3全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



指標③ ～有形固定資産減価償却率～

(1) 指標説明

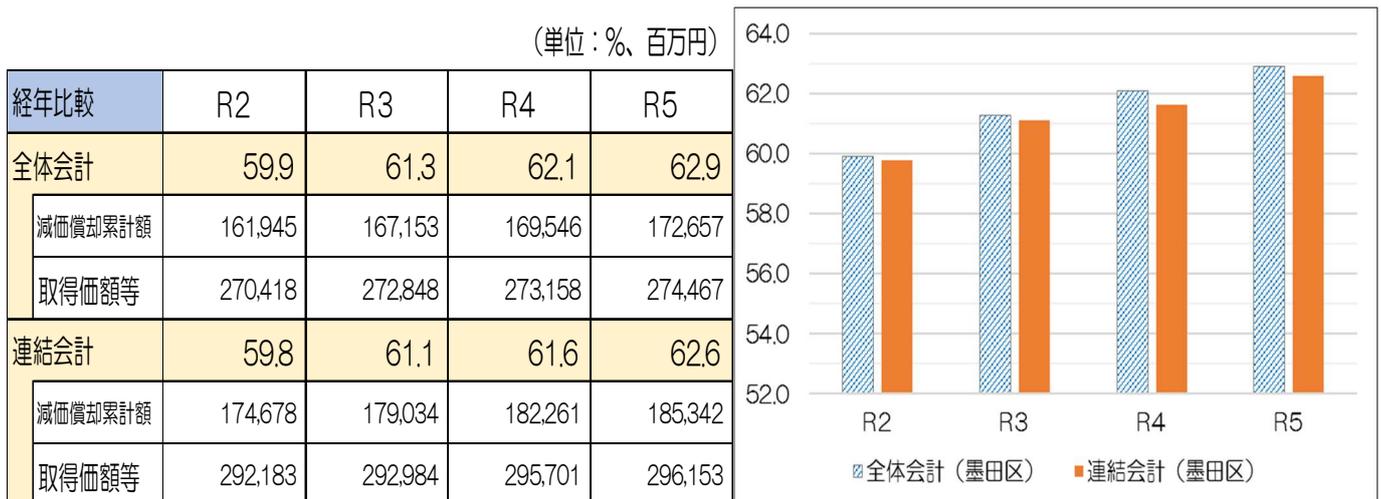
保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{減価償却累計額（物品を除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{取得価額等（土地等の非償却資産及び物品を除く）}$$

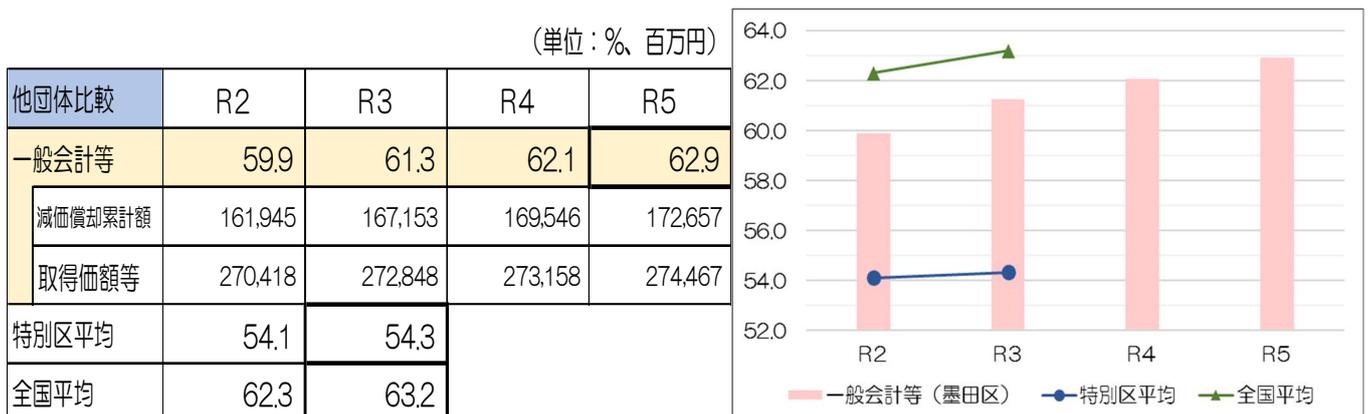
(3) 経年比較

全体会計 R5 の $\boxed{\text{PL}}$ 減価償却費は 59 億円であったことから、仮に償却資産の新規取得や除売却を全く行わなかった場合、指標値は 2.1% 増加することになります。そこで、全体会計を R2 から R5 でみると、指標値自体は増加傾向にあるものの、R3 では新規取得（取得価額等の増加）を、R4 及び R5 では除売却（減価償却累計額の減少）を積極的に進めたことにより、指標値の増加幅を抑制していることが特徴として挙げられます。



(4) 他団体比較

R5 の一般会計等（墨田区）を R3 特別区平均及び R3 全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均と同程度の水準にあるといえます。



指標④ ～純資産比率～

(1) 指標説明

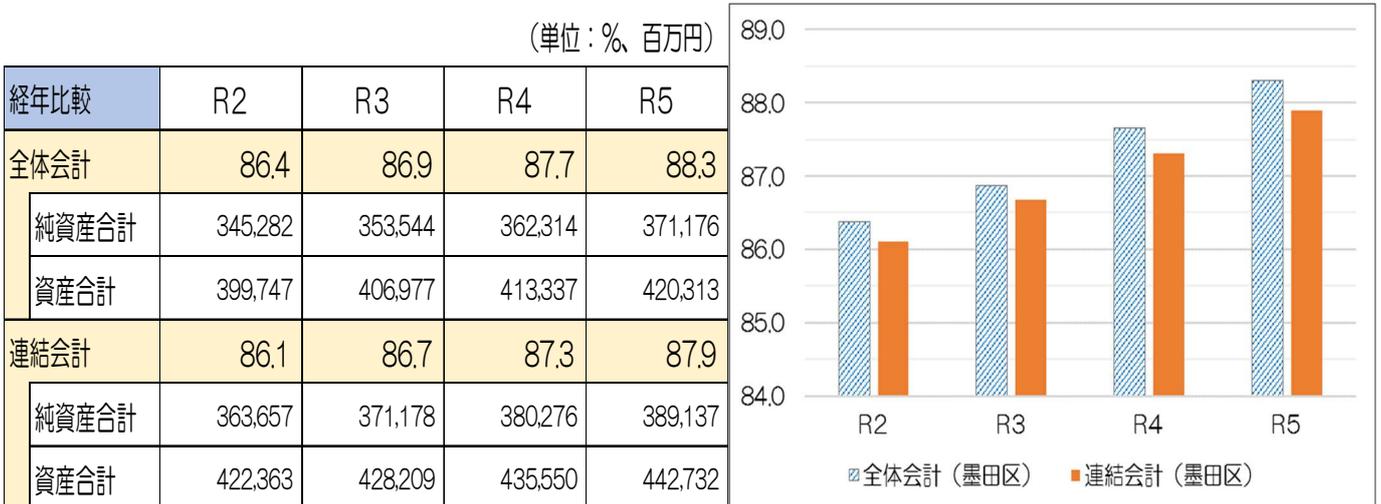
これまでの住民（過去及び現世代）が築き上げた資産に対する、返済義務のない純資産の割合を算出することにより、世代間負担の状況を把握することができます。企業会計でいう「自己資本比率」に該当し、将来負担を過重にしないためにも、値は高い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{純資産合計} \div \boxed{\text{BS}} \text{資産合計}$$

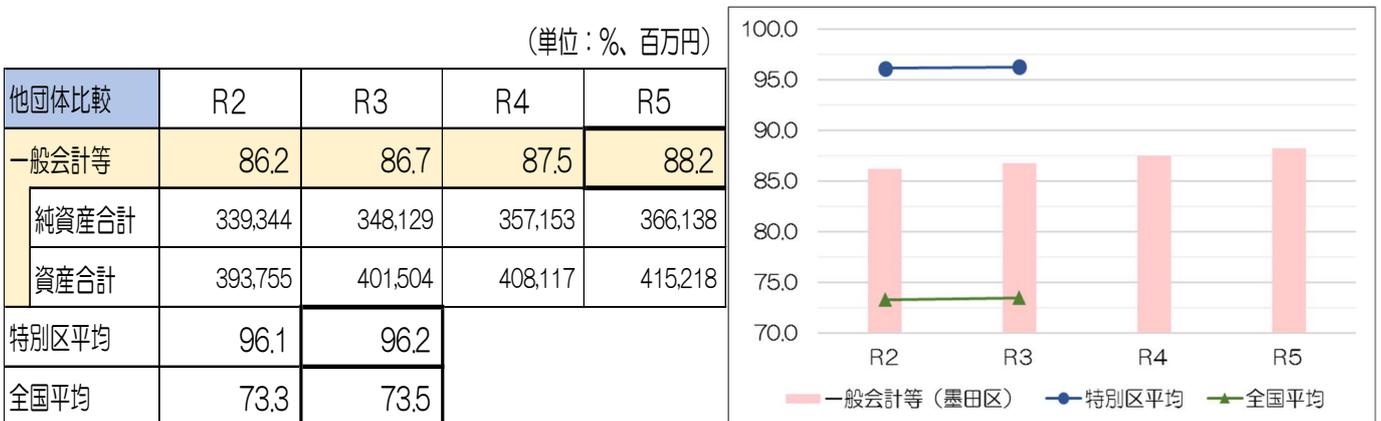
(3) 経年比較

全体会計をR2からR5でみると、この4か年では分子である純資産合計の増加率が、分母である資産合計の増加率を上回っていることから、指標の値は順調に増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できていることを表しています。この傾向は、連結会計も同様となっています。



(4) 他団体比較

R5の一般会計等（墨田区）をR3特別区平均及びR3全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的低い水準にあるものの、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。



指標⑤ ～社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）～

(1) 指標説明

将来世代の負担となる地方債（特別区債）と、将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産等を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているのかを把握することができます。将来負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。

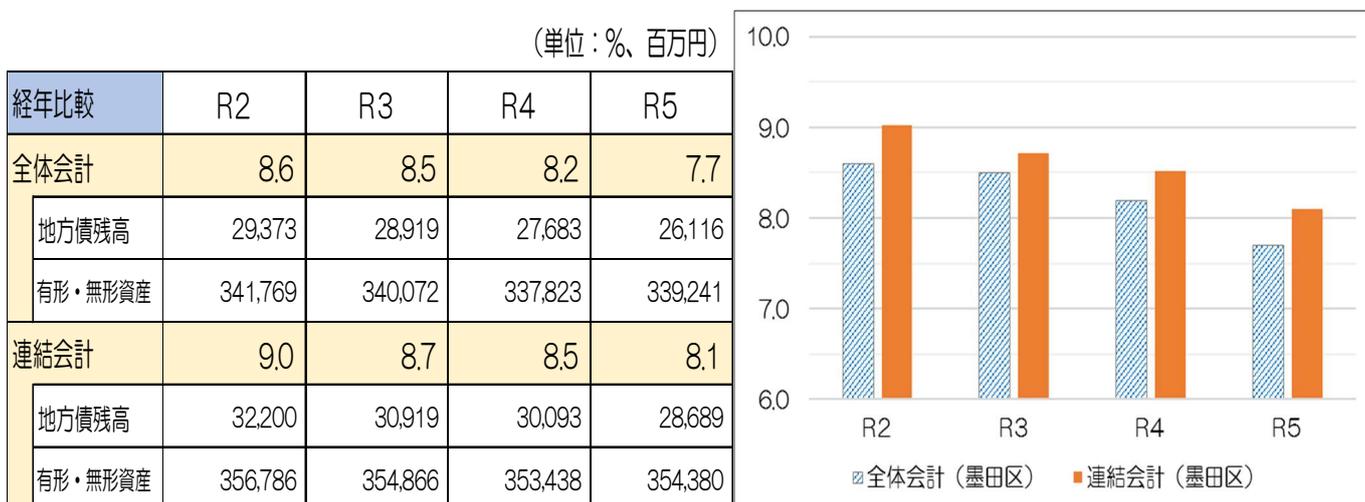
(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{地方債残高（特例地方債除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{有形及び無形固定資産合計}$$

(3) 経年比較

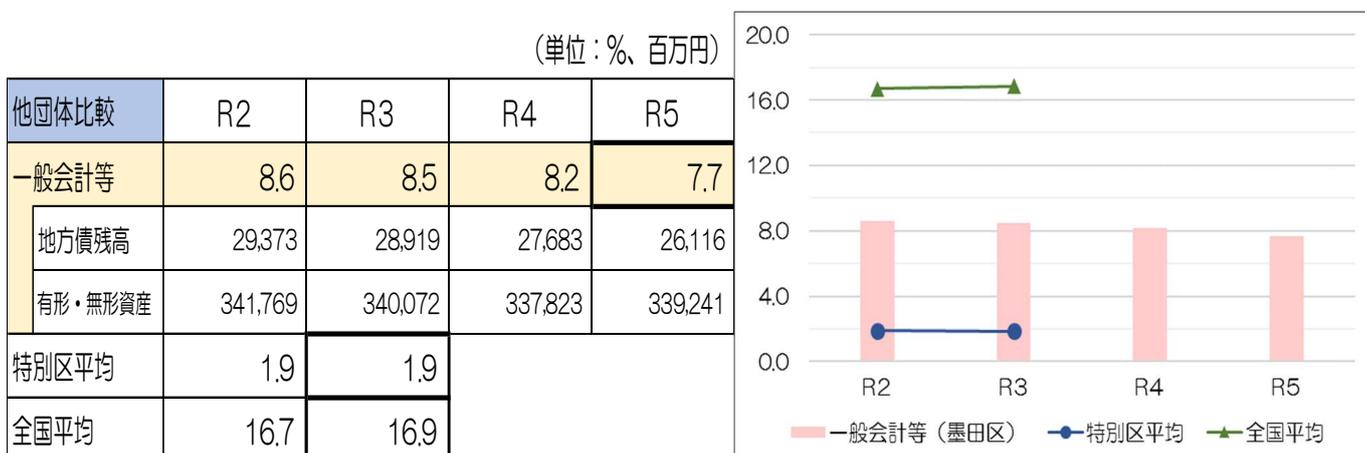
全体会計をR2からR5でみると、この4か年では分子である地方債残高は減少し、分母である有形及び無形固定資産合計は同程度の水準を維持していることから、指標の値は減少傾向となっています。この傾向は、連結会計も同様となっています。

今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要があります。



(4) 他団体比較

R5の一般会計等（墨田区）をR3特別区平均及びR3全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標⑥ ～住民一人当たり負債額～

(1) 指標説明

住民一人当たりには換算すると負債額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の住宅ローン等で例えると、値は低い方が望ましい指標となります。

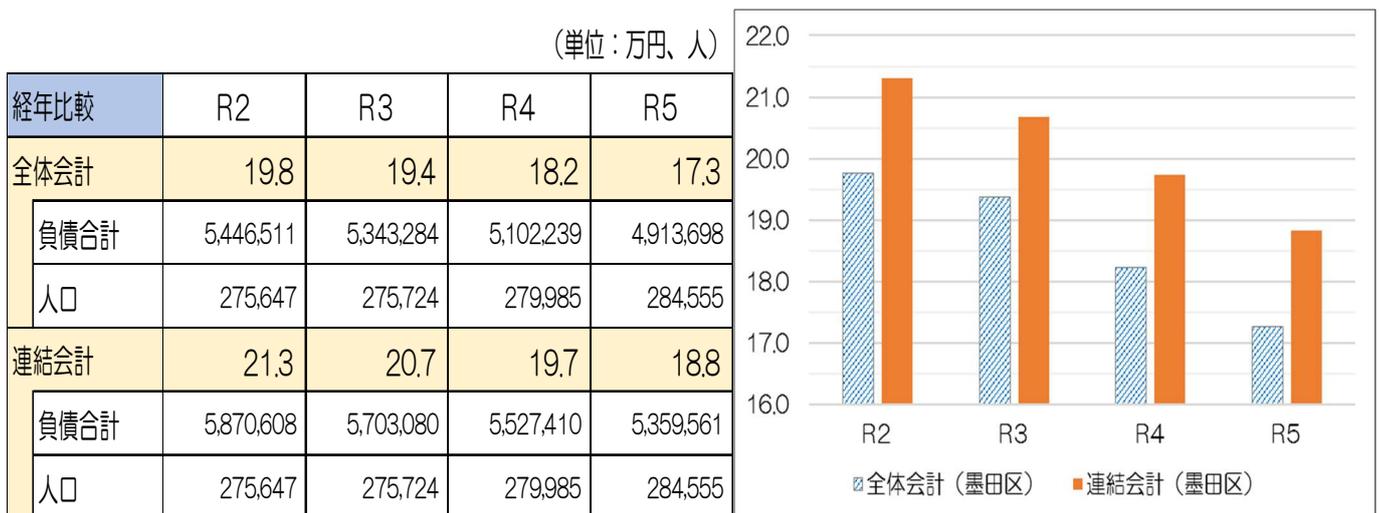
(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（令和6年1月1日現在）}$$

(3) 経年比較

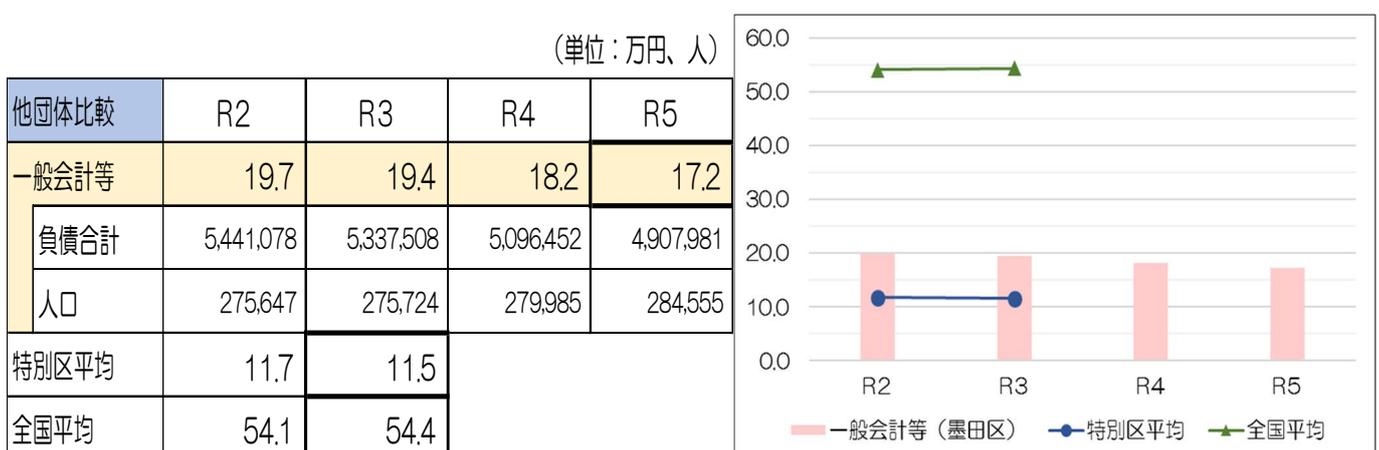
全体会計をR2からR5でみると、この4か年では分子である負債合計の減少に伴い、指標の値も減少傾向にあります。また、R4及びR5において指標の値は大きく減少しましたが、負債合計の減少に加えて、人口増の影響もあったことが要因として挙げられます。

今後も必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑制するように努めていく必要があります。



(4) 他団体比較

R5の一般会計等（墨田区）をR3特別区平均及びR3全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標⑦ ～基礎的財政収支（プライマリーバランス）～

(1) 指標説明

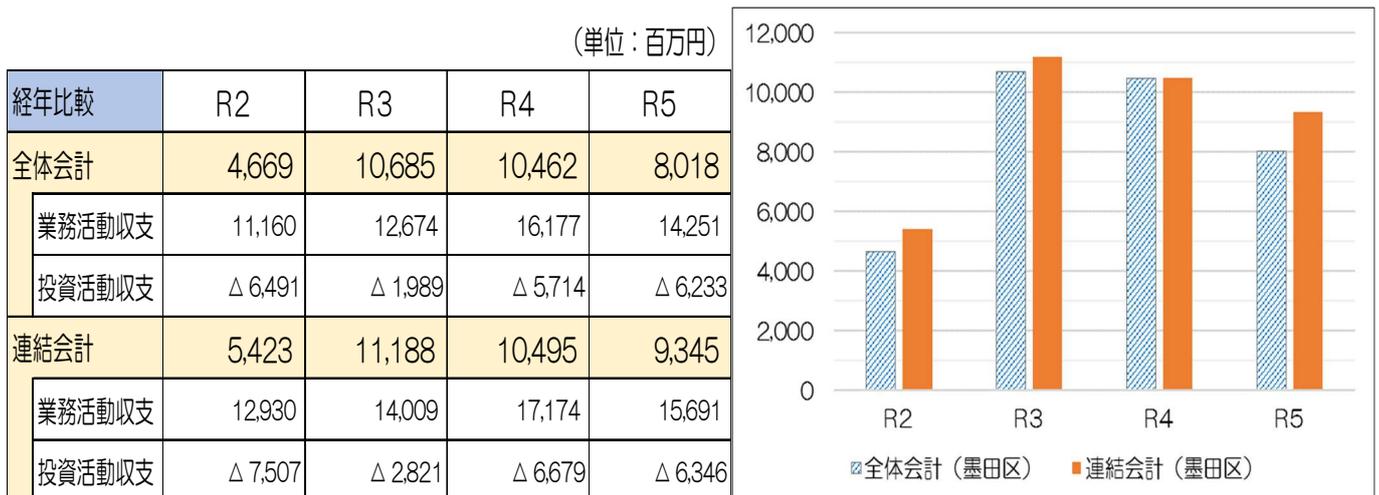
地方債等の元利償還額及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、この値がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債の償還等に一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動支出を行った結果、値がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{CF}} \text{業務活動収支（支払利息支出除く）} + \boxed{\text{CF}} \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）}$$

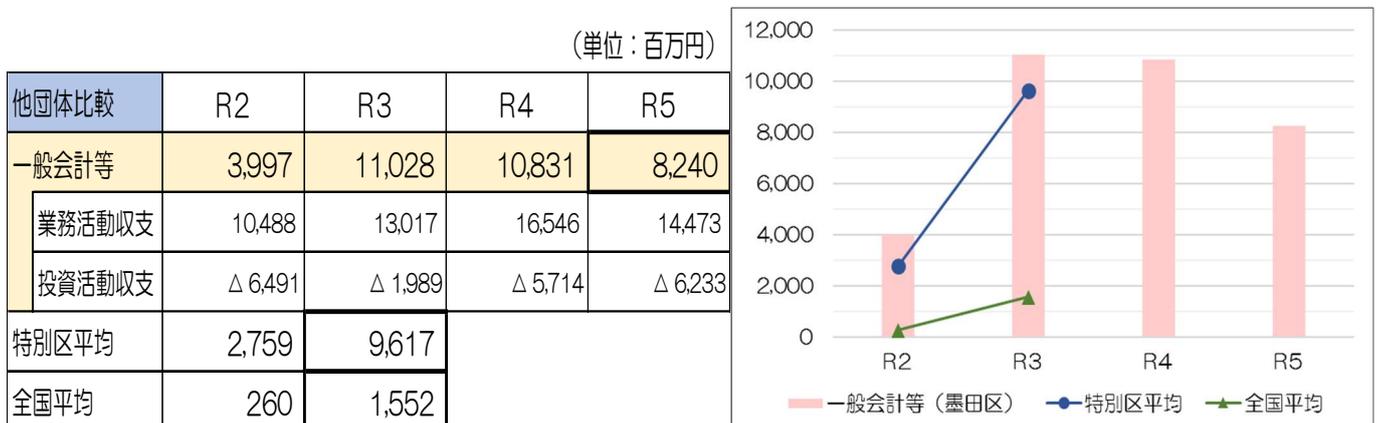
(3) 経年比較

全体会計を R2 から R5 でみると、R2 と比べて R3 以降の指標値は高くなっています。また、R5 の指標値においては、連結会計と全体会計の差額が 13 億円と大きいことが特徴として挙げられます。これは、特別区競馬組合等における業務収入の増加や、東京二十三区清掃一部事務組合における公共施設等整備費支出の減少があったことによるものです。



(4) 他団体比較

R5 の一般会計等（墨田区）を R3 特別区平均及び R3 全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的低い水準にあるものの、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。



指標⑧ ～住民一人当たり行政コスト～

(1) 指標説明

住民一人当たりには換算すると行政コストがいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。効率性の観点からみると、値は低い方が望ましい指標となります。

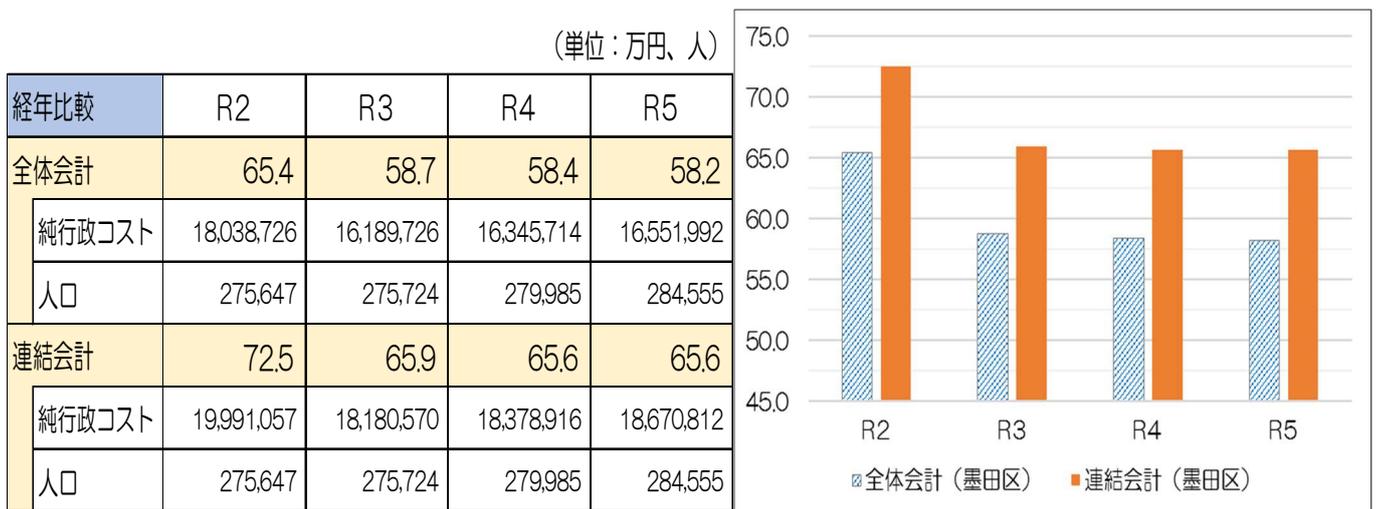
(2) 計算式

$$\text{PL} \text{ 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (令和6年1月1日現在)}$$

(3) 経年比較

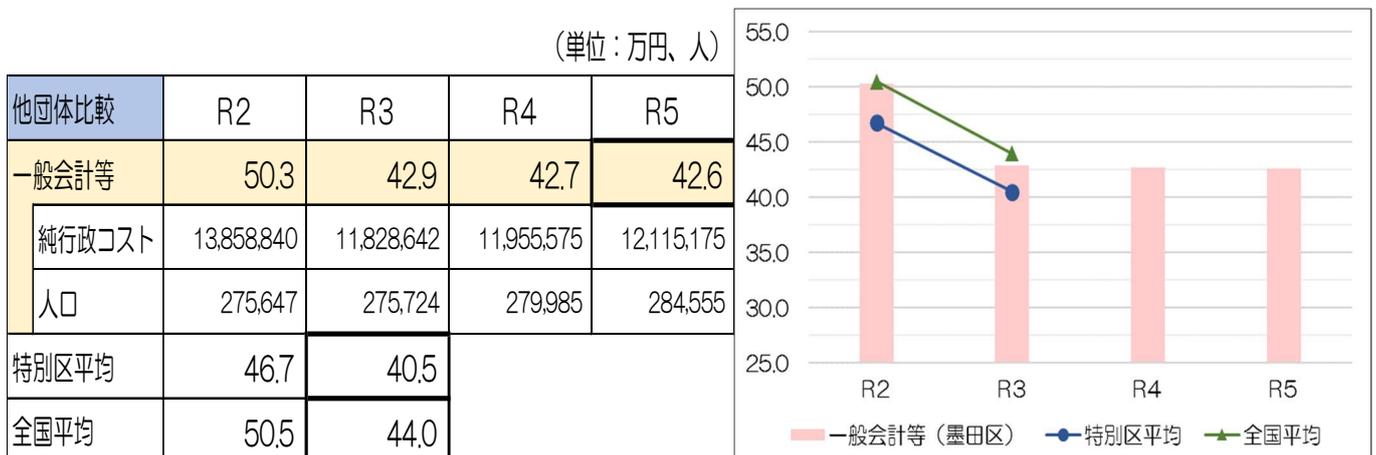
全体会計をR2からR5で見ると、R3以降は分子である純行政コストが増加しているものの、分母である人口の増加率が上回っているため、指標の値は減少傾向にあります。また、R2の指標値が高くなっている要因としては、特別定額給付金給付事業費（275億円）が純行政コストを押し上げていることが挙げられます。

こうした状況を加味した上で、今後も引き続き行財政改革の推進に努めていく必要があります。



(4) 他団体比較

R5の一般会計等（墨田区）をR3特別区平均及びR3全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標⑨ ～受益者負担の割合～

(1) 指標説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。自律性の観点からみると、値は高い方が望ましい指標となります。ただし、本計算式は指定管理者制度を導入している施設の利用料金収入や受益者負担に類似する負担金（保育所保育料、学童クラブ育成料等）が経常収益に含まれないため、値が低くなることに留意する必要があります。

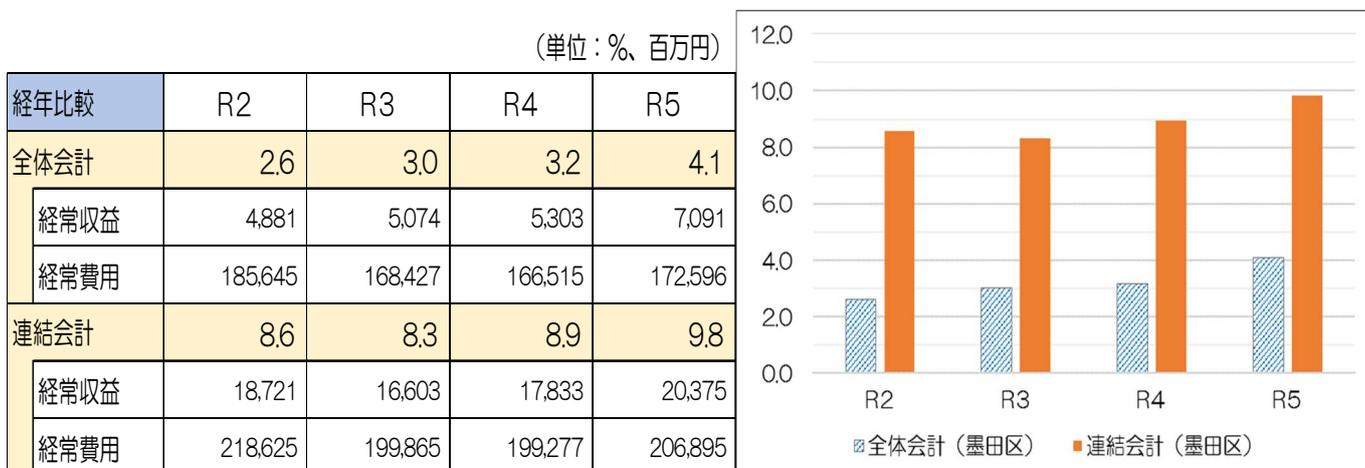
(2) 計算式

$$\boxed{\text{PL}} \text{ 経常収益} \div \boxed{\text{PL}} \text{ 経常費用}$$

(3) 経年比較

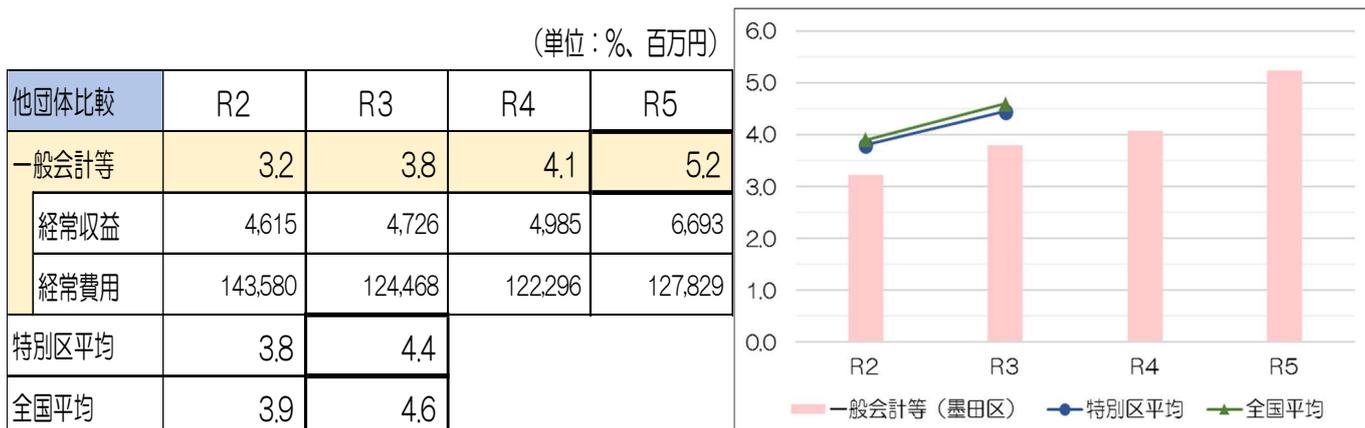
全体会計をR2からR5で見ると、R3及びR4と比べて、R2の指標値は低く、R5の指標値は高くなっています。しかし、R2では経常費用から特別定額給付金（275億円）を除いた場合の指標値は3.1%、同様にR5では経常収益から普通財産の貸付けに係る前払貸借料（17億円）を除いた場合の指標値は3.1%であり、それぞれ一過性の要因を除くと、この4か年における指標値は同程度の水準となります。

今後も、公共施設の利用率の向上や定期的な受益者負担の見直しにより、適正化を進めていきます。



(4) 他団体比較

R5の一般会計等（墨田区）をR3特別区平均及びR3全国平均と比べると、本区は比較的高い水準にあるといえます。



3 指標のレーダーチャート化

レーダーチャートの作成条件

1 指数化

各指標の値の単位が異なるため、指数化し単位を%に統一しています。

2 グラフの見方

指数が高い方（グラフの外側になること）が望ましくなるように作成しています。このため、一般的に値が低い方が望ましいとされる指標（指標③、⑤、⑥、⑧）については、逆数に置き換えた上で指数化しています（指標の値が低くなるほど指数が高くなり、グラフの外側になります。）。

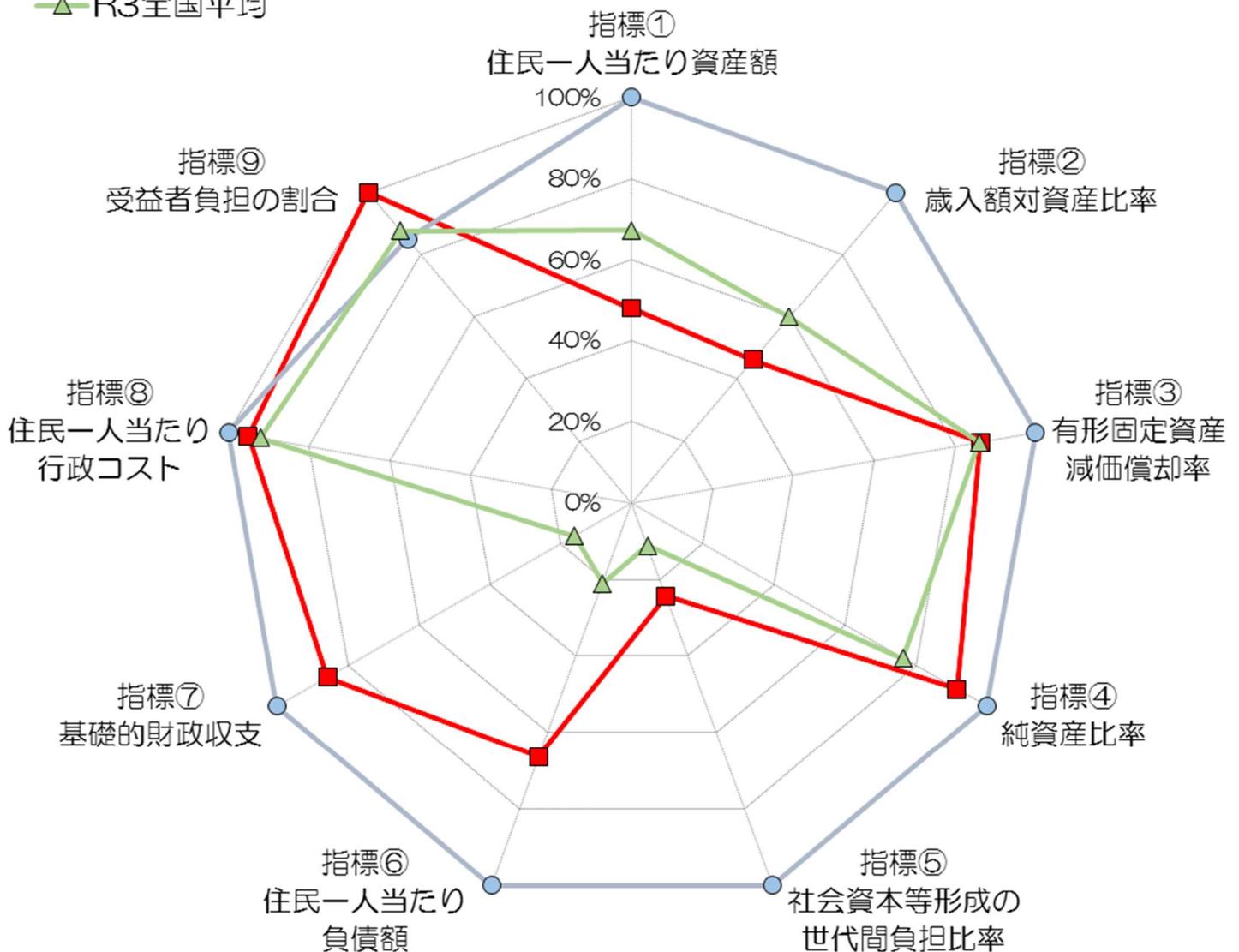
3 指数化後の値の補正

各区分（R5 墨田区、R3 特別区平均、R3 全国平均）における指数の最大値が、100%となるように補正しています。

■ R5墨田区（一般会計等）

● R3特別区平均

▲ R3全国平均



§ 4 参考資料

用語の説明

用語の説明

P2

i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。

実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

iv) 統一的な基準

総務省方式改訂モデル、基準モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

固定資産の評価基準は、基準モデルと異なり、原則として取得原価で評価し再評価は行わない等の違いがあります。

P3

v) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

vi) 再調達価額

再調達価額とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面にとらえて記帳する方法のことです。

P11

viii) 固定性配列法

固定性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、長期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。流動・固定分類は、原則として 1 年基準です。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

x i) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

x ii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

- ① リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）
- ② 区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

x iii) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。